

令和2年度

奈良市教育委員会施策評価報告書

(令和元年度教育委員会活動の点検・評価報告)

令和2年8月

奈良市教育委員会

目 次

はじめに	1
1 点検・評価の概要	2
2 点検・評価の結果	5
シート別担当課及び事業一覧	7
（1）教育委員会の活動	9
（2）教育委員会が管理・執行する事務	14
（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	18
【基本施策 2-01 学校教育】	
施策 2-01-01 特色のある教育の推進	18
施策 2-01-03 義務教育の充実	37
施策 2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実	53
【基本施策 2-02 青少年の健全育成】	
施策 2-02-01 青少年の健全育成	62
【基本施策 2-03 生涯学習】	
施策 2-03-01 生涯学習の推進	71
施策 2-03-02 図書館の充実	76
【基本施策 2-04 文化遺産の保護と継承】	
施策 2-04-01 文化遺産の保存と活用	86
【基本施策 3-02 子育て】	
施策 3-02-03 子育てと仕事の両立支援	99
【基本施策 4-01 危機管理と地域の安全・安心 (防災・消防・防犯・交通安全)】	
施策 4-01-04 防犯力の充実	101
【評価全体に対する外部評価者の意見】	104
3 参考資料	105

はじめに

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の一部が改正され（平成 20 年 4 月 1 日施行）、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

そこで、奈良市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、令和元年度に教育委員会において実施した事務について、評価を実施しました。「奈良市教育委員会施策評価報告書」は、この評価結果をまとめたものです。

この評価結果を来年度以降の事務に生かし、教育行政のより一層の向上に努めますので、今後ともご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

奈良市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 点検・評価の概要

奈良市教育委員会施策評価の概要は、次のとおりです。

1 点検・評価の目的

平成 19 年 6 月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い、各教育委員会は毎年度、教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することとなっている。

そこで、教育委員会が行っている政策効果を把握し、必要性や効率性等の観点から自己評価を行い、その結果を公表することにより、政策立案を的確に行うとともに住民に対する説明責任を果たす。

2 点検・評価の対象

教育委員会が行っている事務を、性質別に 3 つに分類し、それらを構成する各施策について点検・評価を行う。

(1) 教育委員会の活動

教育委員会の会議の運営・公開について評価を行う。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務

地教行法に規定する教育委員会の職務権限に属するもので、教育委員会が管理・執行することとされている事務についての評価を行う。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

教育長に対する事務委任規則（昭和 27 年 11 月 1 日 教育委員会規則第 6 号）で規定する教育長に委任されている事務について、奈良市第 4 次総合計画の施策体系に基づいて評価を行う。ただし、幼稚園にかかる事務については、子ども未来部が補助執行しているため、評価対象外とする。

『施策体系』

●基本施策 2-01 学校教育

施策 2-01-01 特色のある教育の推進

施策 2-01-02 幼児教育の充実 （評価対象外）

施策 2-01-03 義務教育の充実

施策 2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

●基本施策 2-02 青少年の健全育成

施策 2-02-01 青少年の健全育成

- 基本施策 2-03 生涯学習
 - 施策 2-03-01 生涯学習の推進
 - 施策 2-03-02 図書館の充実
- 基本施策 2-04 文化遺産の保護と継承
 - 施策 2-04-01 文化遺産の保存と活用
- 基本施策 3-02 子育て
 - 施策 3-02-03 子育てと仕事の両立支援
- 基本施策 4-01 危機管理と地域の安全・安心
 - 施策 4-01-04 防犯力の充実

3 評価の方法

施策を構成する主な事業の達成状況を以下の5段階の評価基準によって評価し、それらの平均値及び文章表現による成果、課題と今後の方向性によって総合評価を行う。

なお、「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、評価の単位を施策の展開方向とする。

【主な事業の達成状況】

5…予定を大幅に上回った（予定（目標値等）を30%以上上回った場合）

予定を大幅に上回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成に非常に大きく貢献した。

4…予定を上回った（予定（目標値等）を10%以上～30%未満上回った場合）

予定を上回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成に大きく貢献した。

3…予定どおり実施できた

予定どおり進捗した。

または、事業が施策の目的達成に貢献した。

2…予定を下回った（予定（目標値等）を10%以上～30%未満下回った場合）

予定を下回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成にあまり貢献していない。

1…予定を大幅に下回った（予定（目標値等）を30%以上下回った場合）

ほとんど進捗しなかった。

または、事業が施策の目的達成にほとんど貢献していない。

4 学識経験を有する者の知見の活用について

教育委員会が作成した「奈良市教育委員会施策評価報告書」をもとに、外部評価者（学識経験者）に点検・評価の方法及び結果に対する意見を聴く。

令和元年度 奈良市教育委員会施策評価外部評価者

仲林 真子 近畿大学教授

橋崎 頼子 奈良教育大学准教授

5 実施年度及び時期について

令和元年度事業の点検・評価結果を、決算の認定に付する時期までに報告・公表する。

2 点検・評価の結果

点検・評価の結果は、奈良市第4次総合計画の施策の展開方向毎に、「事業の令和元年度の実施状況」、「施策の総合評価」、「外部評価者（学識経験者）の意見」で構成される「評価シート」にまとめました。なお、「（1）教育委員会の活動」及び「（2）教育委員会が管理・執行する事務」については、奈良市第4次総合計画の体系には組み込まれていませんが、それぞれを施策とみなして評価シートにまとめています。

（評価シートの見方については、次ページを参照。）

【評価シート（（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務）の見方】

※（１）、（２）の評価シートの見方は、これに準じます。

令和元年度の実施状況...施策を構成する主な事業の令和元年度の実施状況を、成果、課題と今後の方針に分けて示しています。

施策の総合評価...施策（展開方向）全体としての成果、課題と今後の方針を示しています。また、評価の目安として、主な事業の達成値平均から求めた判定も示しています。

５：達成度平均 4.5 以上
4：同 3.5 以上 4.5 未満
3：同 2.5 以上 3.5 未満
2：同 1.5 以上 2.5 未満
1：同 1.5 未満

評価シート 3

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務			
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育	
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進	
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人々と互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。	
	展開方向	① 教育内容の充実	
	具体的な取組の方向性	●地域教育協議会※1の強みを生かし、地域と連携した教育活動支援を推進します。 ●異文化を理解・尊重するとともに、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成します。 ●豊かな心を育む道徳教育・人権教育を推進します。 ●教育における ICT の活用を充実させ、アウトプット型授業※2を推進します。 ●高い志や意欲をもつ自立した人間として、他者と協働しながら新しい価値を創造するなど、21世紀の社会を切り拓いていくためのキャリア教育・起業家教育を推進します。 ※1 地域教育協議会：学校の教育活動の支援と地域コミュニティの活性化を目的として、全ての中学校区で設置している組織。自治会、子供会、民生児童委員、社会福祉協議会、少年指導協議会など、もともと地域にあった子どものためにとの思いで活動する組織が集まる場となり、各区のソーシャルキャピタル構築の組織ともなっている。 ※2 アウトプット型授業：従来のような受け身型の一斉指導の授業から、子どもたちが課題の解決に向けて主体的・協働的に学び、具体的な事例についてグループで議論したり課題について発表したりする授業。	
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		2-(2)ICTを活用した教育、2-(4)キャリア教育、2-(5)世界遺産学習、2-(7)道徳教育、3-(5)人権教育、4-(7)センター学習、5-(1)地域学校連携	
主な事業		令和元年度の実施状況	
1	地域で決める学校予算事業	【成果】 【課題と今後の方針】	
2	世界遺産学習推進事業	【担当課】 地域教育課	
		【成果】 【課題と今後の方針】	
		【担当課】 学校教育課	

令和元年度の総合評価							
【成果】							
【課題と今後の方針】							
主な事業の達成度平均				判定			
[参考] 中長期の進捗状況							
指標（単位）	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度実績値	令和2年度実績値	令和2年度目標値	
会計担当設置校区数（校区）	12	12	14			21	
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（単位：千円）							
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
計画額	156,698	232,053	373,792	377,049	354,657		
予算額	156,947	229,136	372,792				
決算額	151,567	220,787	367,602				

外部評価者（学識経験者）の意見

【参考】中長期の進捗状況...「第4次総合計画」に記載がなくても報告できる指標は示しています。

達成度...事業の令和元年度の達成度を5段階で示しています。

５：予定を大幅に上回った
（予定（目標値等）を30%以上上回った場合）

４：予定を上回った
（予定（目標値等）を10%以上～30%未満上回った場合）

３：予定どおり実施できた

２：予定を下回った
（予定（目標値等）を10%以上～30%未満下回った場合）

１：予定を大幅に下回った
（予定（目標値等）を30%以下下回った場合）

方向性...事業の令和2年度以降の方向性を下記のとおり示しています。

拡充 同水準 縮小 廃止

必要性...平成30年度と比較して、事業の必要性の変動を下記のとおり示しています。

増加 同水準 減少

※（１）、（２）は必要性の大小を問わず教育委員会として実施しなければならない事務のため、この項目を評価していません。

令和2年度教育委員会施策評価（令和元年度教育委員会活動の点検・評価）シート別担当課及び事業一覧

	施策	施策の展開方向	シート No.	主な事業	担当課	令和元年度 達成度	平成30年度 達成度
(1)教育委員会の活動			1		教育政策課	3	3
(2)教育委員会が管理・執行する事務			2		教育政策課	3	3
(3)教育 長に委任 する事務	2-01-01 特色のある教 育の推進	①教育内容の充実	3	1 地域で決める学校予算事業	地域教育課	3	3
				2 世界遺産学習推進事業	学校教育課	3	3
				3 人権教育研修事業	教育支援・相談課	3	3
				4 人権教育推進事業	学校教育課	3	3
				5 学校ICTの推進	学校教育課	3	3
				6 教育センター学習事業	教育支援・相談課	3	3
				7 キャリア教育推進事業	地域教育課	3	3
		②きめ細かな教育の推進	4	1 幼小連携・小中一貫教育推進事業	学校教育課	3	3
				2 スクールサポート事業	学校教育課	3	3
				3 少人数学級編制実施(小学校講師)	教職員課、学校教育課	3	3
				4 いじめ対応支援員の配置	いじめ防止生徒指導課	3	3
		③教職員の研修の充実	5	1 教職員の研修の充実	教育支援・相談課	3	3
				2 教育メディアの推進	教育支援・相談課	3	3
		④国際化社会を担う人材の 育成	6	1 世界遺産学習推進事業【再掲】	学校教育課	3	3
				2 AEE(英語教育アドバイザー)の充実	学校教育課	3	3
				3 小学校英語アシスタント派遣事業	学校教育課	3	3
		⑤健康・体力づくりの推進	7	1 体育クラブ活動推進事業	学校教育課	4	3
				2 児童生徒健康管理事業	保健給食課	3	3
				3 中学校給食実施事業	保健給食課	3	3
				4 食育指導事業	保健給食課	3	3
	2-01-03 義務教育の 充実	①教育相談の充実と整備	8	1 教育相談業務の充実	教育支援・相談課	3	4
		②特別支援教育の充実	9	1 特別支援教育推進事業	教育支援・相談課	3	3
				2 通級指導教室事業	教育支援・相談課	4	4
				3 特別支援教育連携会議事業	教育支援・相談課	3	3
				4 特別支援教育支援員(小・中学校)配 置の充実	教職員課、教育支援・相 談課	4	4
				5 小学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	3	3
				6 中学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	3	3
		③信頼される学校づくりの推 進	10	1 学校評議員制度の推進	学校教育課、地域教育課	3	3
		④就学支援	11	1 小学校就学援助	教育総務課	3	3
				2 中学校就学援助	教育総務課	3	3
		⑤施設配置の適正化及び施 設の長寿命化の検討	12	1 小・中学校の配置及び規模の適正化	教育政策課、教育施設課	3	3
			13	1 小中学校校舎等耐震改修事業	教育施設課	3	3
	2-01-04 市立一条高 等学校の教 育の充実	①高等学校教育内容の充実	14	1 人間性豊かな人づくり	一条高等学校	3	3
				2 教職員の資質向上	一条高等学校	4	3
				3 奈良市立一条高等学校教員の奈良県 立高等学校への派遣研修	教職員課	3	3
				4 部活動の活性化	一条高等学校	3	3
		②信頼される学校づくりの推 進	15	1 学校評議員制度の推進	一条高等学校	3	3
		③高等学校施設の整備	16	1 高等学校校舎耐震改修事業	教育施設課	3	3
				2 高等学校教育の振興	一条高等学校	3	3

	施策	施策の展開方向	シート No.	主な事業		担当課	令和元年度 達成度	平成30年度 達成度
	2-02-01 青少年の健全育成	①家庭の教育力の充実	17	1	家庭教育推進事業	地域教育課	3	3
		②地域の教育力の充実	18	1	地域教育推進事業	地域教育課	3	3
		③青少年健全育成活動の推進	19	1	青少年野外体験施設の運営管理	地域教育課	3	3
				2	成人式	地域教育課	3	3
				3	青少年団体助成	地域教育課	3	3
				4	少年指導の推進	いじめ防止生徒指導課	3	3
				5	すこやかテレフォン事業	地域教育課	3	3
	2-03-01 生涯学習の推進	①生涯学習活動の推進	20	1	奈良ひとまち大学事業	地域教育課	3	3
				2	公民館運営管理事業	地域教育課	3	3
		②生涯学習施設の整備・活性化	21	1	公民館施設改修事業	教育施設課	3	3
				2	公民館耐震改修事業	教育施設課	1	1
	2-03-02 図書館の充実	①図書館の充実	22	1	図書館運営事業(中央・西部・北部)	中央図書館	3	3
		②子ども読書活動の推進	23	1	子ども読書活動推進事業(中央・西部・北部)	中央図書館	3	3
		③自動車文庫(移動図書館)の充実	24	1	移動図書館事業	中央図書館	3	3
		④貸出文庫の充実	25	1	図書館貸出文庫事業(中央・西部)	中央図書館	3	3
	2-04-01 文化遺産の保存と活用	①文化財の保護・啓発	26	1	文化財調査・指定事業	文化財課	3	3
				2	指定文化財補助事業	文化財課	3	3
				3	文化財普及啓発事業	文化財課	3	3
				4	埋蔵文化財保存保管事業	文化財課(埋蔵文化財調査センター)	3	3
				5	埋蔵文化財公開活用事業	文化財課(埋蔵文化財調査センター)	3	3
		②発掘調査と史跡の保存整備	27	1	埋蔵文化財発掘調査事業	文化財課(埋蔵文化財調査センター)	3	3
				2	埋蔵文化財公開活用事業【再掲】	文化財課(埋蔵文化財調査センター)	3	3
				3	特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業	文化財課	3	3
				4	史跡大安寺旧境内保存整備事業	文化財課	3	3
		③文化財保存・展示施設の整備	28	1	史料保存館管理運営事業	文化財課	3	3
				2	埋蔵文化財保存保管事業【再掲】	文化財課(埋蔵文化財調査センター)	3	3
		④世界遺産など文化遺産の保護・啓発	29	1	世界遺産振興事業	文化財課	3	3
	3-02-03 子育てと仕事の両立支援	②児童の健全育成と子育ての支援	30	1	放課後児童クラブ(バンビーホーム)施設の充実	地域教育課	3	3
				2	放課後児童クラブ(バンビーホーム)の運営	地域教育課、教育施設課	3	3
	4-01-04 防犯力の充実	①防犯意識の啓発	31	1	学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実	いじめ防止生徒指導課	3	3
				2	不審者情報の配信	いじめ防止生徒指導課	3	3

(1) 教育委員会の活動

事業		令和元年度の実施状況																								
1	教育委員会会議の運営	【成果】毎月1回の定例教育委員会を開催し、会議に諮られた議案及び報告等について、教育委員による活発な意見出しや質疑を行い、指導・指示をし、案件の可決・了承を行いました。また、喫緊の案件については、その都度、臨時教育委員会を開催し対応を行いました。（別添参考資料1を参照） <table> <tr> <td>定例教育委員会</td> <td>毎月1回開催</td> <td>計12回</td> </tr> <tr> <td>臨時教育委員会</td> <td>6月・8月・12月 ・3月（2回）に開催</td> <td>計5回</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計17回</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>案件数</td> <td>118件</td> <td>89件</td> <td>140件</td> </tr> </table> 【課題と今後の方針】案件の審議事項だけではなく、教育に関する議論をより一層活発に行えるよう、協議事項の時間を十分に確保する必要があります。そのため、教育委員への事前説明の場を積極的に活用することで、効率的な会議運営を目指します。 <table> <tr> <td></td> <td>達成度</td> <td>方向性</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>同水準</td> </tr> </table>		定例教育委員会	毎月1回開催	計12回	臨時教育委員会	6月・8月・12月 ・3月（2回）に開催	計5回			合計17回	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	案件数	118件	89件	140件		達成度	方向性		3	同水準
定例教育委員会	毎月1回開催	計12回																								
臨時教育委員会	6月・8月・12月 ・3月（2回）に開催	計5回																								
		合計17回																								
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																							
案件数	118件	89件	140件																							
	達成度	方向性																								
	3	同水準																								
2	教育委員会の会議の公開	(1) 傍聴者の状況 【成果】教育委員会会議は、原則公開として開催日時や審議案件を広報するとともに、多くの傍聴者を迎え入れることができる会議室の確保に努めました。また、保護者も傍聴しやすいよう、11月には一条高等学校を会議会場として教育委員会を開催する等、市庁舎以外での会議開催に取り組みました。 <table> <tr> <td>年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>年間傍聴者数（合計）</td> <td>71人</td> <td>59人</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>内</td> <td>教科用図書採択</td> <td>44人</td> <td>35人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>訳</td> <td>その他の案件</td> <td>27人</td> <td>24人</td> <td>32人</td> </tr> </table> 【課題と今後の方針】教育委員会会議において、案件審議だけでなく、教育現場が直面するタイムリーな話題を取り上げ協議を行いました。 今後もより一層教育全般に関心をもっていただくことが大切であるため、日頃の情報発信に努めるとともに、教育委員会開催に関し、できる限り早期の広報に努めます。また、様々な方が容易に傍聴できるよう、積極的な市庁舎外での開催をする等、可能な限り会議運営に関		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年間傍聴者数（合計）	71人	59人	62人	内	教科用図書採択	44人	35人	30人	訳	その他の案件	27人	24人	32人					
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																							
年間傍聴者数（合計）	71人	59人	62人																							
内	教科用図書採択	44人	35人	30人																						
訳	その他の案件	27人	24人	32人																						

		する工夫を取り入れ、傍聴者の増加に努めます。 (2) 議事録の公開 【成果】教育委員会会議の翌月末までにホームページで議事録を公開するよう取り組んでいます。 【課題と今後の方針】今後も引き続き、会議録の速やかな公開を目指します。	達成度 3	方向性 同水準
3	教育委員会と事務局の連携	【成果】教育委員事前説明の場を年間 12 回設け、毎月の定例教育委員会の案件説明や協議の内容について事前に説明をし、会議のスムーズな進行に努めました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る学校の臨時休業等の対応について慎重かつ迅速な対応が求められる中、教育委員と事務局が複数回協議を行うことで密に意思疎通を図ることができました。 【課題と今後の方針】教育委員会会議における審議の精度を高めるために今後も教育委員と事務局との連携をより密にする必要があります。そのため、定例教育委員会や教育委員への事前説明の場を定期的に開催し、関連資料の収集や論点の整理など、事前に様々な角度から検討を行うよう努めます。 また、協議事項の議論内容を深めるために、テーマ内容や資料を早期に教育委員に提示するなど、余裕をもったスケジュール調整を行い、教育委員が十分に事前準備を行って会議に臨み、より深い議論を行うことができるよう工夫を図ります。	達成度 3	方向性 同水準
4	教育委員会と首長との連携	【成果】平城西中学校区の学校規模適正化について、教育委員会の中で新しい学校づくりのコンセプトについて議論を行い、その結果を市長とも協議をし、新しい学校施設の設計に意見を反映させることができました。また、新型コロナウイルスに関する市立学校の臨時休業等に伴う対応策について意見をまとめ市長に報告を行うことで連携を図りました。 【課題と今後の方針】教育委員会と首長との連携については、定期的な情報共有が必要不可欠です。今後、「総合教育会議※」等を通して市長と教育委員会が教育行政についてより一層意思疎通を図り、連携していきます。 ※ 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正(平成 27 年 4 月 1 日施行)により、すべての地方公共団体に首長と教育委員会で構成する「総合教育会議」を設置することとなり、首長と教育委員会が教育行政の大綱の策定、重点的に講ずべき施策、児童、生徒等の生命		

		又は身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置等について協議を行います。				
			達成度	方向性		
			3	同水準		
5	教育委員と教育現場の連携	(1) 学校現場との意見交換 【成果】教育委員が分担して、市立小中学校を訪問し、教育現場の管理職と意見交換をし、現場での取組・課題に対しアドバイスを行うとともに、教育委員会の考え方や意向を伝えました。 訪問内容としては、熱中症対策における安全確保等の危機管理の対応において、秋の運動会の状況を確認するため、6校の小学校の運動会視察を行いました。また、学校図書館司書の配置により改善が進む学校図書館の現状と課題を把握するため、小学校図書館を訪問し学校関係者等と意見交換を行いました。さらに、3月の新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校に伴う小学校の「児童の預かり」の様子を視察し現状や課題の把握に努めました。 【課題と今後の方針】学校訪問を通して、各学校がもつ現状を把握するとともに、課題解決への適切なアドバイスが必要です。また、学校施設の老朽化や教員配置の問題等、早期の解決が困難な課題があります。したがって、今後も学校現場に出向き、各学校がもつ現状・課題を把握するとともに、学校の教職員と幅広く意見交換を行い、課題解決に向けた方策を考えていく必要があります。そのために、積極的に人事や予算の現状を把握し、予算計上等が必要なものについては市長や議会に説明を行う等して課題解決に取り組みます。 (2) 保護者との意見交換 【成果】学校現場に赴き、直接保護者等と意見を交換する等、保護者がもつ教育に対する意見を聞くとともに、教育委員会が行う教育行政への理解を求めました。 <table><tr><td>一条高等学校の保護者との意見交換</td><td>奈良市唯一の市立高等学校である一条高等学校の教育内容等について、保護者と意見交換を行いました。</td></tr></table> 【課題と今後の方針】保護者の思いを聞く貴重な機会であるため、今後も意見交換の場を設け、教育委員会の取組について保護者と情報共有を進めるとともに、教育行政に関する保護者の理解を深められるよう取り組んでいきます。 (3) 研究発表会等への出席 【成果】学校・地域が実施する各種の行事や取組、また、教育委員会主催事業である「世界遺産学習全国サミット in なら」や「ストップいじめなら子どもサミット」に参加し、学校・地域・児童生徒との交流を深めるとともに、現状や課題の把握に努めました。			一条高等学校の保護者との意見交換	奈良市唯一の市立高等学校である一条高等学校の教育内容等について、保護者と意見交換を行いました。
一条高等学校の保護者との意見交換	奈良市唯一の市立高等学校である一条高等学校の教育内容等について、保護者と意見交換を行いました。					

		各学校の公開授業等の参観（延べ 6 回）										
		運動会等各学校・地域の主催行事への参加（延べ 7 回）										
		【課題と今後の方針】 日々変化をする教育情勢に対応するため、教育委員は引き続き積極的に幅広い知識と情報を収集していく必要があります。そのために、各学校や地域で行われる研究会や発表会、行事等へ参加し、学校の研究成果や地域の状況を把握するとともに、自ら情報を発信し、学校現場での取組に役立ててもらうことを通じて今後の教育行政に反映していきます。 （４）教育委員会会議への学校長の参加 【成果】 令和元年度も教育委員会会議への学校長の参加を実施し（年間延べ 55 人参加）、教育委員会会議でどのような案件をどのように審議をしているのかを見聞きし、教育委員会としての考えや思い、審議の内容を学校現場に持ち帰り、それぞれの学校の教育に役立てました。 【課題と今後の方針】 教育委員が学校現場での現状を把握する一方で、学校現場も教育委員会としての考えや思いを把握することが相互の理解と連携には必要です。今後も、必要に応じて学校長の参加を促していきます。										
			達成度	方向性								
			3	同水準								
6	教育委員の自己研鑽	【成果】 文部科学省主催の研修会をはじめ全国及び奈良県の教育委員会連合会が主催する研修会等に参加しました。教育を取り巻く環境の変化や多くの事例に接し多方面の知識を得ることで、教育のあり方や他都市の状況等を例示しながら、直面した課題に対し適切な指示や方向性を示すことで教育行政の方向付けに反映させることができました。 <table><tr><td>全国市町村教育委員会連合会主催の研修</td><td>1 回（1 人）</td></tr><tr><td>奈良県市町村教育委員会連合会主催の研修</td><td>1 回（1 人）</td></tr><tr><td>文部科学省主催の研修</td><td>1 回（東京 4 人）</td></tr><tr><td>全国小学校道徳教育研究大会 奈良大会</td><td>1 回（2 人）</td></tr></table> 【課題と今後の方針】 引き続き、教育に関する情報と知識を得るため、公私にわたり更なる自己研鑽への努力が必要です。 施策方針や解決策の糸口となる知識を吸収し教育行政に反映させるため、研修等への積極的な参加を行い、より一層自己研鑽に努めます。			全国市町村教育委員会連合会主催の研修	1 回（1 人）	奈良県市町村教育委員会連合会主催の研修	1 回（1 人）	文部科学省主催の研修	1 回（東京 4 人）	全国小学校道徳教育研究大会 奈良大会	1 回（2 人）
全国市町村教育委員会連合会主催の研修	1 回（1 人）											
奈良県市町村教育委員会連合会主催の研修	1 回（1 人）											
文部科学省主催の研修	1 回（東京 4 人）											
全国小学校道徳教育研究大会 奈良大会	1 回（2 人）											
			達成度	方向性								
			3	同水準								

施策の総合評価（教育委員による評価）			
事業の達成度平均	$(3+3+3+3+3+3) \div 6 = 3$	判定	3

【成果】定例教育委員会では、議案及び報告等について、活発な意見や質疑を行いながら指導・指示をし、案件の可決・了承を行いました。

教育委員事前説明会を開催し、事務局から審議内容を事前に説明を受けることにより、施策の課題や対応等を把握し、その方向性の指導・指示を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る学校の臨時休業等の対応について慎重かつ迅速な対応が求められる中、教育委員と事務局が複数回協議を行うことで密に意思疎通を図ることができました。

市立小中学校を訪問し、教育現場の管理職や保護者等と意見交換を行い、教育現場の現状を把握するとともに、現場の取組や課題に対するアドバイスや教育委員会の考え方や意向を伝えました。

学校長が教育委員会に参加をし、教育委員会の考えや思い、審議の内容を学校現場にもち帰り、それぞれの学校の教育に役立てました。

教育行政に提言を行うため、研修会参加や視察を通じて自己研鑽に努め、得られた知見を教育委員会の審議等に生かし、教育行政の方向付けに反映させました。

【課題と今後の方針】新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る学校の臨時休業等の対応について慎重かつ迅速な対応が求められる中、学校視察を含め教育委員と事務局が複数回協議を行うことで密に意思疎通を図ることができました。今後学校と地域の連携・協働がますます重要となるため学校教育のみならず、地域教育の現状の把握にも努め、市民生活を豊かにすることを目指し、より一層一体的な教育の充実を図っていきます。

外部評価者（学識経験者）の意見

- 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務			
事業※		令和元年度の実施状況	
1	教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること	【成果】 定例教育委員会及び臨時教育委員会を通じ、教育に関する重要な方針の決定を行うとともに、各事務事業に関する進捗状況を適宜把握し、それぞれがもつ課題や問題に対し指導・助言を行いました。 (教育委員会に諮られた案件については、別添参考資料 1 を参照：以下の事業についても同様) 【課題と今後の方針】 今まで以上に多様化する教育行政に対応するため、教育委員会総体で、その解決策や方向性を見出していかなければなりません。これら案件に対する方向性や対応策を適宜かつ速やかに行うため、研修や行事等への参加による自己研鑽や教育委員会事務局との連携により、更なる経験や知識の蓄積を図っていきます。	
		達成度	方向性
		3	同水準
2	学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること	【成果】 学校規模適正化の推進を図るため、関係部署や対象となる地域への説明や調整を行いました。 【課題と今後の方針】 児童生徒数の急激な減少が続いていることから、学校規模適正化については、計画的かつ丁寧な説明を行いながら事業を推進しなければなりません。したがって、常に施策と現状の把握に努め、課題解決のための選択肢・手法を検討しながら学校規模適正化を推進します。	
		達成度	方向性
		3	同水準
3	教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	【成果】 教育に関する予算増額や新規事業の要望、また、緊急を要する事業等については優先順位を付け、機会ある毎にその意向を市長に申し出ました。 【課題と今後の方針】 教育委員会としての意向や意見は、適宜市長や議会に申し出る必要があります。教育施策の展開や予算計上等の意向や意見に対する理解を求めるため、その必要性を説明し申し出るとともに、今後も一層の連携を図っていきます。	
		達成度	方向性
		3	同水準
4	教科用図書の採択を決定すること	【成果】 令和 2 年度使用奈良市立小学校教科用図書、中学校教科用図書及び高等学校教科用図書採択について、教科用図書選定委員会及び研究部会を設置し、これらの機関から採択にかかる調査・研究結果の報告を受けました。また、これらの報告に基づき、各教育委員が約 1 か月間の各教科用図書の検証を重ね、8 月の臨時教育委員会で審議をし、採択を行いました。	

		【課題と今後の方針】教科用図書については、検証した結果に基づき総合的に判断しながら、市民の理解を得られる適正かつ公正な採択をすることが求められています。今後も市民に対し、教科用図書採択における教育委員会の主体性と採択過程の透明化を一層進めていきます。	達成度	方向性
			3	同水準
5	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関する事	【成果】事務局から提案される人事に関する案件を速やかに審議しました。また、市長部局から協議された人事に関する案件についても、速やかに審議しました。 【課題と今後の方針】教育情勢の変化に伴い、迅速かつ適正な人事を行う必要があります。今後も少子化や教員の年齢構成の偏り等の教育情勢の変化に対応するため、職員配置等についても現状と課題把握から、適切な配置を図る等、職員の任免や人事に関する案件審議を適切かつ速やかに行います。	達成度	方向性
			3	同水準
6	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関する事	【成果】規則等の制定や改廃について速やかに審議を行い、その対応を図りました。 【課題と今後の方針】教育行政の変化を的確に捉え、先進的な仕組みや施策を実施するためには、教育委員会が定めている規則や規程、要綱等、適宜制定改廃が求められます。今後も、奈良市教育委員会事務局組織に関する規則や奈良市教育委員会事務局専決規程をはじめ、教育委員会事務局各課が担当する施策を実施するための規則等の制定・改廃を速やかに行います。	達成度	方向性
			3	同水準
7	法律又は条例に基づく教育委員会の附属機関等（教科用図書選定委員会その他重要なものを含む。）の委員の委嘱に関する事並びに附属機関に対する諮問事項に関する事	【成果】各種附属機関等の委員について速やかに委嘱を行いました。また、文化財保護審議会の諮問事項についての審議や、教科書選定委員会からの報告・質疑応答を行い交流の機会を設けました。 【課題と今後の方針】各関係委員会委員等と綿密な連携を図るため、当該委員等との情報交換の機会を設けるよう努めます。	達成度	方向性
			3	同水準

8	教育委員会の権限に属する事務（教育長委任事務を含む。）の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること	【成果】事務局からの事業進捗の状況報告、課題事項の報告及び教育長委任事項の報告を受け、現状把握に努めました。また、実施している事務事業に対する方向づけや問題解決への指導・指示を行うとともに、事業の点検評価を行いました。 【課題と今後の方針】点検評価の結果を、今後の教育行政により有効に活用していく必要があります。権限に属する事務事業の執行状況を的確に把握し、その点検と評価のもと、課題解決に向けた教育行政の更なる充実・向上を目指します。	達成度	方向性
			3	同水準
9	児童生徒の出席停止に関すること	【成果】常に教育現場からの報告を受けながら、出席停止の判断が今後にどのような影響をもたらすかという視点に立ち、その現状把握に努め、きめ細かな指導への指示を行うことにより児童生徒に出席停止を命ずることはありませんでした。 【課題と今後の方針】的確な情報把握のもとでの適正な審議・決定が求められ、今後も、学校現場と連携を深め状況把握に努めるとともに、適正かつ速やかに審議を行います。	達成度	方向性
			3	同水準

※「教育長に対する事務委任規則」（昭和 27 年教育委員会規則第 6 号） 第 1 条による。

施策の総合評価（教育委員による評価）			
事業の達成度平均	$(3+3+3+3+3+3+3+3+3) \div 9 = 3$	判定	3
【成果】定例教育委員会及び臨時教育委員会を通じて教育に関する重要な方針の決定を行うとともに、各事務事業の進捗状況や課題等を把握し、適切に審議・指導を行いました。 教育に関する予算増額や新規事業の要望については、機会ある毎にその意向を市長に申し出ました。 教科用図書採択については、教科用図書選定委員会及び研究部会を設置し、これらの機関からの報告に基づいて検証と審議を重ね、8月の臨時教育委員会で採択を行いました。 人事に関する案件や規則等の制定や改廃については、適正かつ速やかに審議を行い対応しました。 附属機関委員等と綿密な連携を図るため、文化財保護審議会の諮問事項についての審議や、教科書選定委員会からの報告・質疑応答を行い交流の機会を設けました。 また、実施している事務事業に対する方向づけや問題解決への指導・指示を行うとともに、事業の点検評価を行いました。 【課題と今後の方針】多様に変化する教育情勢に対応しながら、教育行政に関する方針と幅広い案件を適宜審議し、決定する必要があることから、更に広い視野と知識のもと、長期的な観点で教育行政の方向性を定めていきます。			

また、点検評価の結果を、今後の教育行政により有効に活用していくため、権限に属する事務管理や執行状況を的確に把握し、その点検と評価のもと、課題解決に向け教育行政の更なる充実・向上を目指します。

外部評価者（学識経験者）の意見

- 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。
	展開方向	① 教育内容の充実
	具体的な取組の方向性	●地域教育協議会※¹の強みを生かし、地域と連携した教育活動支援を推進します。 ●異文化を理解・尊重するとともに、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成します。 ●豊かな心を育む道德教育・人権教育を推進します。 ●教育における I C T の活用を充実させ、アウトプット型授業※²を推進します。 ●高い志や意欲をもつ自立した人間として、他者と協働しながら新しい価値を創造するなど、21世紀の社会を切り拓いていくためのキャリア教育・起業家教育を推進します。 ※1 地域教育協議会：学校の教育活動の支援と地域コミュニティの活性化を目的として、全ての中学校区で設置している組織。自治会、子供会、民生児童委員、社会福祉協議会、少年指導協議会など、もともと地域にあった子どものためにとの思いで活動する組織が集まる場となり、各校区のソーシャルキャピタル構築の組織ともなっている。 ※2 アウトプット型授業：従来のような受け身型の一斉指導の授業から、子どもたちが課題の解決に向けて主体的・協働的に学び、具体的な事例についてグループで討論したり課題について発表したりする授業
	奈良市教育振興基本計画の関連する領域	2-(2)ICT を活用した教育、2-(4)キャリア教育、2-(5)世界遺産学習、2-(7)道德教育、3-(5)人権教育、4-(7)センター学習、5-(1)地域学校連携
主な事業		令和元年度の実施状況
1	地域で決める学校予算事業	【成果】地域教育推進事業は、地域で決める学校予算事業と放課後子ども教室推進事業を二本の柱として、地域全体で子どもを守り育てる体制づくりを進め、国からの補助金を受けて実施しています。地域で決める学校予算事業では、キャリア教育や世界遺産学習への協力のほか、地域教育協議会と学校園が、目指す子ども像を共有しながら協働活動について話し合う合同会議の開催等、様々な取組が進んでいます。また、翌年度の事業計画の立案をしていただくにあたり、毎年度、地域で決める学校予算事業推進懇話会※の参加者から意見・助言をいただく「プレゼンテーションと意見交換会」を実施していますが、平成 30 年度から実施方法を変更し、時間をより長くとる形に変更しました。ま

		た、令和元年度には、プレゼンテーション用レジュメの様式（別添参考資料 2 を参照）を変更し、各地域の活動内容や活動のねらい、成果、課題が明確になり、意見交換を充実させることができました。 【課題と今後の方針】 地域と学校園が連携・協働して環境整備や学習支援等の様々な活動を推進し、地域で決める学校予算事業の継続的な発展を目指します。そのためには、地域人材と学校園の積極的な連携が不可欠であり、地域への広報活動の強化や地域コーディネーターの育成を目的とした研修の実施回数や内容の充実等によって、この事業に参加する地域人材を発掘していきます。 ※ 各中学校区地域教育協議会に委託実施している「地域で決める学校予算事業」について評価を行うために、実施方針や結果に対する意見・助言をいただく自治連合会、地域教育協議会関係者、学識経験者等で構成する懇話会のこと。 <table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】 地域教育課</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>		達成度	必要性	方向性	【担当課】 地域教育課	3	同水準	同水準
	達成度	必要性	方向性							
【担当課】 地域教育課	3	同水準	同水準							
2	世界遺産学習推進事業	【成果】 令和元年度は、市内の全小学校 5 年生(2,557 人)が、現地学習を実施し、世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解を深めることができました。また、令和 2 年 2 月 7 日・8 日には、「第 10 回世界遺産学習全国サミット in なら」を開催しました。7 日は市内の 2 つの学校で公開授業を、8 日午前には奈良教育大学を会場にポスターセッションや模擬授業、企業・団体の展示発表、市内中学校の茶道部員による「おもてなし」を行いました。8 日午後の全体会では、市立平城小学校の 4 年生が実践発表を行いました。この小学校近くにある秋篠川と世界の環境問題がつながっていることを学ぶとともに、環境を守るための行動を始めたという児童の発表に多くの参加者が感銘を受けました。また、その後の発表や対談では、世界遺産学習の今日的意義について語られ、次の 10 年を目指し、さらに推進していくべきものであることが確認されました。 これらの機会を通して、本市の豊かな世界遺産や、地域の文化財や自然、伝統文化等に触れ、それらを守り引き継いできた人びとの生き方を学び、学習を進める中で、地域に対する誇りや大切に思う心情を育むことができました。また、児童生徒は学習したことをもとに自分で考え、自分の言葉でまとめたり発表したりする力を身につけることができました。 【課題と今後の方針】 世界遺産学習は、世界遺産や地域遺産等を教材と								

		して小学校 1 年生から中学校 3 年生まで実施しており、各学年においてモデルカリキュラムを示して、系統だった学習を進めています。歴史上の人物や地域の方の生き方に触れること、また、地域のことを考えて行動に移すことは、児童生徒の心を豊かに耕し児童生徒のアイデンティティを育むだけでなく、SDGs で掲げる持続可能な地域・社会を形成していくことにつながると考えます。地域に誇りや愛着を持ち、持続可能な地域・社会の担い手として主体的に考え行動する児童生徒を育成するため、学校が地域や企業・団体と協働し、世界遺産学習を推進していきます。								
		<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】 学校教育課</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>		達成度	必要性	方向性	【担当課】 学校教育課	3	同水準	同水準
	達成度	必要性	方向性							
【担当課】 学校教育課	3	同水準	同水準							
3	人権教育研修事業	【成果】 近年、性的指向・性自認については、いじめ事象の要因ともなっているため、教員の意識をさらに高める必要があるとの課題認識から、前年度に引き続き性的指向・性自認に関わる研修を校長と教頭を対象に実施しました。セクシャルマイノリティ理解推進に従事する学識経験者や生まれた時の性別は女性であったけれど今は男性として生活されている方を研修講師に招聘したことで、性同一性障害をはじめ性的指向・性自認についての理解が深まりました。正しい知識をもつことは差別や偏見を払拭する第一歩であることが再認識できました。また、講師ご自身の生い立ちから現在までの人生を赤裸々に語られる姿に、心揺さぶられるものがあり、「人権」や「人としての在り方」を真摯に考える機会となりました。 【課題と今後の方針】 性的指向・性自認については、教職員の中でも誤解や思い込みが多いことから、引き続き教員の意識をさらに高める必要があると認識しています。そのため教務主任、人権担当教員、養護教員を対象に性的指向・性自認に関わる研修を実施し、学校組織全体としての認識を高めていきたいと考えています。								
		<table><tr><td>【担当課】</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>教育支援・相談課</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>	【担当課】	達成度	必要性	方向性	教育支援・相談課	3	同水準	同水準
【担当課】	達成度	必要性	方向性							
教育支援・相談課	3	同水準	同水準							
4	人権教育推進事業	【成果】 ハンセン病に対する偏見・差別の解消及び、ハンセン病患者・回復者の名誉を回復することを目的として厚生労働省により作成された冊子「ハンセン病の向こう側」を中学生対象に活用し、ハンセン病に対する正しい理解に努めました。 【課題と今後の方針】 今後はこれまで作成した人権教育教材の整理及び見直しを行うとともに、教員への研修等をとおして新型コロナウイルスに係る差別と偏見等今日的課題についての周知と理解を図る予定で								

		す。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	3	同水準	同水準
5	学校 I C T の推進	【成果】学校 ICT の推進では、ICT 環境活用、セキュリティ対策とその意識向上等について、学校現場に対して周知を徹底しました。具体的には、学校管理職や ICT 担当教員に対する研修、利用状況のヒアリング結果に応じた学校現場への個別研修及び市内全小中学校教員に対する小学校におけるプログラミング教育に関する研修等を実施しました。また、県教育委員会と連携し、働き方改革の実現に向け、県内市町村にて統一した統合型校務支援システムの整備、運用に関する取組を開始し、県が受託した国の委託事業「学校 ICT 環境整備促進実証研究事業」（統合型校務支援システム導入実証研究事業）と連携し、取り組みました。 【課題と今後の方針】各学校現場におけるセキュリティ対策とその意識向上については、継続的な取組として周知徹底を行います。令和 2 年度から全面実施となる小学校におけるプログラミング教育に関しては、学校現場への支援として、全小学校より選出された教員に対しての様々な研修への参加やプログラミング教育の実践事例を公開し、市内各校への共有を進めていきます。また、GIGA スクール構想の実現※に向けた取組である 1 人 1 台端末の整備、高速大容量の通信ネットワーク環境の整備を進めていきます。 ※ 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境を実現します。これまでの我が国の教育実践と最先端の ICT のベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出します。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	3	増加	拡充
6	教育センター学習事業	【成果】奈良市内の子どもたちを対象に、ものづくりの楽しさや科学の不思議、宇宙の神秘等に出会う体験を通して、探究心や理科に対する興味・関心を高めることができました。わくわくセンター学習では、平成 30 年度まで予算化されていた市立小学校の送迎バス代が無くなりましたが、結果として 32 校園が来所し、1,555 人の園児・児童がブ			

		ログラムを体験しました。キッズホリデークラブでは、新型コロナウイルスの影響で3月のプログラムを中止しましたが、11,470人の親子が来所しました。また、プログラムに関する満足度は99.1%と、非常に高いものでした。 <table><tr><th>参加者</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr><tr><td>わくわくセンター学習(人)</td><td>3,599</td><td>3,178</td><td>1,555</td></tr><tr><td>キッズホリデークラブ(人)</td><td>12,148</td><td>11,904</td><td>11,470</td></tr></table> 【課題と今後の方針】参加者に対するアンケート調査から、10回以上の来館者の割合は、ものづくり体験教室26.6%、科学実験教室35.1%であったため、引き続き、講座内容の充実と新たな教材開発を進めていく必要があります。 今後、プログラミング的思考※を高めるためのプログラミング教室では、児童生徒の主体的な学びを深めることができる教材の開発が必要です。また、専門知識を備えた学生に対し、ボランティアとして指導補助にあたらせることで、教員等の育成の場としての活用も図ります。学校園に対しては、学年を問わず、学ぶことができる機会を充実していきます。 ※ 目的達成のために、プログラミングの概念を用いて物事をどのように組合せ、改善することが最適なのかを論理的に考える事をいいます。 <table><tr><th>【担当課】</th><th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr><tr><td>教育支援・相談課</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>	参加者	平成29年度	平成30年度	令和元年度	わくわくセンター学習(人)	3,599	3,178	1,555	キッズホリデークラブ(人)	12,148	11,904	11,470	【担当課】	達成度	必要性	方向性	教育支援・相談課	3	同水準	同水準
参加者	平成29年度	平成30年度	令和元年度																			
わくわくセンター学習(人)	3,599	3,178	1,555																			
キッズホリデークラブ(人)	12,148	11,904	11,470																			
【担当課】	達成度	必要性	方向性																			
教育支援・相談課	3	同水準	同水準																			
7	キャリア教育推進事業	【成果】ジュニアインターンシッププログラム（探究型職場体験学習）を全21中学校で展開しました。事前学習で生徒自身が設定した課題を持って職場体験学習に臨むことで、より意欲的に活動することができました。その事後学習の一環として、2月に奈良市ポスターセッションを開催しました。21中学校から22人の生徒が参加し、自らが探究した課題についてポスターセッションを行いました。また、当日は地域の方50人以上に参加していただき、深い学びを得るとともに視野を広げることができました。 また、文部科学省委託事業「小・中学校等における起業体験推進事業」を実施しました。平成30年度から引き続き、椿井小学校、田原小中学校、令和元年度から新たに大宮小学校、都祁小学校の合計4校がモデル校となりました。外部講師や地域、事業所と連携し、サポートして																				

いただきながら起業体験を行うことで、創造性や探究心、実行力を身に付けさせる機会となりました。特に生徒に自分が住む地域の課題を見つけさせ、その解決に向けた活動の中で、周りの人を巻き込みながら協働する体験をさせることができました。教員の資質向上のためにIKEA・JAPAN 株式会社（千葉県船橋市）と横山市立飯田北いちょう小学校への視察を企画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

さらに、学校・地域・教育委員会事務局がキャリア教育の理解を一層深めた上で、三者が連携を強化するために、令和元年度から新たにキャリア教育や学校の教育課程について学ぶ研修を実施しました。特に、これまで地域教育推進事業で地域コーディネーターとして活躍しておられる方に対しては、キャリア教育支援に必要な知識・技能を学ぶキャリア教育コーディネーター育成研修を実施し、学校教育についてより深く理解する人材育成を図りました。

【課題と今後の方針】 児童生徒の社会的・職業的自立を促すため、より一層、地域人材や地域の資源を活用し、継続的・系統的な教育を実施します。起業体験事業では、ジュニアインターンシップや地域教育推進事業等既存の他事業と連携したモデル構築を目指します。子どもたちが、自ら課題を見つけ解決していく力を育成し、様々な方法を用いて、生き方や進路に関する情報を収集・整理し、それらを基に将来を考えることができる社会人として、自立した人を育てる視点を教員自身が持てるように、教職員研修等を充実させていきます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】 地域教育課	3	同水準	同水準

認についての理解が深まりました。

人権教育推進事業では、厚生労働省発行の冊子「ハンセン病の向こう側」を中学生対象に活用し、ハンセン病に対する正しい理解に努めました。

学校 ICT の推進では、ICT 環境活用、セキュリティ対策とその意識向上等について、学校現場に対して周知を徹底しました。

教育センター学習事業では、講座の満足度が非常に高く、探究心や理科に対する興味・関心を高めることができました。

キャリア教育推進事業では、ジュニアインターンシップ（探究型職場体験学習）を全市展開し、また文部科学省の委託事業「小・中学校等における起業体験推進事業」とキャリア教育コーディネーターの育成を中心とした高度人材育成研修を実施することで、キャリア教育の充実を図ることができました。

【課題と今後の方針】地域教育推進事業を持続的に発展させるためには、地域と学校園の相互理解の促進と人材の発掘・育成が不可欠です。広報活動の強化やコーディネーターの育成を目的とした研修の充実等によって、地域人材の裾野を広げ、持続的に発展できる体制づくりを進めます。

世界遺産学習事業では、地域に誇りや愛着を持ち、世界遺産や地域遺産等の保護・継承について、主体的に考え取り組む児童生徒を育成するため、学校が地域と協働して、地域の魅力を再発見し、創造していく体制づくりを進めます。

人権教育研修事業では、管理職以外の教職員を対象に性的指向・性自認に関わる研修を実施し、学校組織全体としての認識を高めていきたいと考えています。

人権教育推進事業では、これまで作成した人権教育教材の整理及び見直しを行うとともに、教員への研修等を通して差別と偏見など今日的課題についての周知と理解を図る予定です。

学校 ICT の推進では、各学校現場におけるセキュリティ対策とその意識向上については、継続的な取組として周知徹底し、GIGA スクール構想の実現に向けた取組を進めていきます。

教育センター学習事業では、学校園の来所が減少しているため、新たな対応が必要です。また、キッズホリデークラブでは、10 回以上の来館者が一定の割合に達しているため、引き続き、講座内容の充実と新たな教材開発を進めていきます。

新学習指導要領を踏まえ、一人一人の社会的、職業的自立につながるキャリア教育を教職員が実践できるよう研修体系の構築、地域人材や地域資源を活用した教育を進めます。

主な事業の達成度平均	$(3+3+3+3+3+3+3) \div 7$ =3	判定	3
------------	--------------------------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
会計担当者設置校 区数（校区）	12	12	14	15		21

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	156,698	131,983	373,792	377,049	669,602	
予算額	156,947	249,136	372,792	1,536,168		
決算額	151,567	240,161	367,602	354,127		

外部評価者（学識経験者）の意見	
ICT の活用、キャリア教育、道徳、人権教育等、これからの学校教育で特に重要とされる事業だと思います。中でも、事業3「人権教育研修事業」や事業4「人権教育推進事業」では、現在必要とされている喫緊のテーマに関する取組が進められています。また、事業5「学校 ICT の推進」については、新型コロナウイルス感染症対策等児童・生徒の学習の機会保障としても今後より重要となってくる事業だと考えられることから、早急な推進が期待されます。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進		
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。		
	展開方向	② きめ細かな教育の推進		
	具体的な取組の方向性	●幼小連携・小中一貫教育を推進します。 ●大学との協働でスクールサポート事業を実施するとともに、専門性を有する外部指導者による中学校の部活動支援を推進します。 ●学校規模適正化及び幼保再編の推進により過小規模校・園の解消を図り、より良い教育環境を整えます。また、少人数学級編制を効果的に運用するとともに、指導方法の継続的な研究と成果の共有化を図り、これまで以上に個に応じたきめ細かな教育を推進します。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		1-(3)大学との連携、2-(1)学力の向上、4-(1)こども園・幼稚園・保育園と小学校の連携、4-(2)小中一貫教育、4-(4)少人数学級編制の効果的な運用		
主な事業		令和元年度の実施状況		
1	幼小連携・小中一貫教育推進事業	【成果】中学校区ごとに教育ビジョンを作成し、それに基づいた小中学校の教職員による合同研修や教科部会等を定期的に開催し、9 年間を見通した取組を行いました。各中学校区の教育ビジョンでは、15 歳段階の目指す子ども像を具体的に描き、中学校区において共有することにより、児童生徒の発達と学びの連続性をふまえた教育を行うことができました。また、幼稚園、こども園と小学校との情報交換や授業交流等を行いました。 【課題と今後の方針】多くの教職員が小中一貫教育の意義を理解し、その必要性を感じている一方、打ち合わせ時間や研修時間の確保等が課題となっています。各中学校区における小中一貫教育の取組や進捗状況を重点項目に沿って把握するとともに、その好事例を広報し各中学校区において系統的な学びを行うために、教職員の指導力を向上させる体制を整える必要があります。また、幼小接続については、学びの接続を意識した交流が充実するよう関係各課と連携を密にしていけることが必要です。		
			達成度	必要性
			3	同水準
		【担当課】学校教育課		方向性
				同水準
2	スクールサポート事業	【成果】奈良市立の幼稚園・こども園（31 人）、小学校（98 人）及び中学校（54 人）に合計 183 人の大学生を派遣することで、市立学校園における教育活動の円滑な実施に向けて支援することができました。中		

		学校においては、部活動指導の補助として、12校16部に派遣することができました。また、派遣する学生は、派遣された学校における学校行事や教科指導等の指導補助や事務局による中間研修を通して、教育専門職への意識及び素養の向上を図ることができました。 【課題と今後の方針】本事業の実施は、学校園と学生の双方にとって効果があることから、今後も継続実施する予定です。学生の派遣にあたっては、中間研修等を通して、大学で学んだ理論や知識を実践的に深める場として、学校園で活動することへの意識を高めます。また、派遣先の学校園に対しても、本事業がより効果的な取組となるよう、事業の目的や意義を周知していきます。			
		【担当課】学校教育課	達成度	必要性	方向性
			3	同水準	同水準
3	少人数学級編制実施（小学校講師）	【成果】義務教育入門期の小学校1・2年生に対して、基本的な生活習慣や学習規律の定着に重点を置き、一人一人の子どもに対して丁寧な指導ができるよう、30人学級編制を実施しました。 【課題と今後の方針】市単独事業であることから予算の確保に課題があり事業の拡大は難しいですが、現状を維持しつつ、今後は人材面だけでなく多面的に学校を支援し、教員の負担軽減を図りながら、きめ細かな教育の推進に取り組めます。			
		【担当課】教職員課	達成度	必要性	方向性
		学校教育課	3	同水準	同水準
4	いじめ対応支援員の配置	【成果】平成30年度の検証の結果、いじめ対応支援員の1人当たりの巡回校数を3～4校と判断し、令和元年度は、8名の「いじめ対応支援員」を11中学校区28校に配置しました。配置校からは、気になる児童生徒の様子を観察し、適宜情報共有の場をもつことで、生徒指導全般における問題行動の未然防止につながるとの声が多く、多くの学校から肯定的な評価を得ています。 【課題と今後の方針】「いじめ対応支援員」を配置した特定の学校には、一定の成果が見られるものの、いじめは、「どの学校でも、どの子にも起こり得る」課題です。今後は専門性のある人材を確保し、全ての市立学校に対する支援の方策を検討していくことが課題です。			
		【担当課】	達成度	必要性	方向性
		いじめ防止生徒指導課	3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】幼小連携・小中一貫教育推進事業では、中学校区ごとに中学校区教育ビジョンを作成し、それに基づいた小中学校の教職員による合同研修や教科部会等を定期的に開催し、9年間を見通した取組を行いました。 スクールサポート事業では、大学生を派遣することで、市立学校園における教育活動の円滑な実施に向けて支援することができました。また、派遣する学生においては、教育専門職への意識及び素養の向上を図ることができました。 いじめ対応支援教員の配置事業では、いじめ対応支援員8人を配置し、きめ細かな支援を行いました。 【課題と今後の方針】幼小連携・小中一貫教育推進事業では、教職員の指導力を向上させる体制を整え、また、幼小接続については、学びの接続を意識した交流が充実するよう関係各課と連携を密にしていくことが必要です。 スクールサポート事業では、学校園で活動することへの意識を高め、また派遣先の学校園に対しても、本事業がより効果的な取組となるよう、事業の目的や意義を周知していきます。 いじめ対応支援教員の配置事業では、予算上全ての学校に配置できないことから、学校への配置方法や支援方法などの検証を行い、より専門性のある人材を確保し、全ての市立学校に対する支援の方策を検討します。			
主な事業の達成度平均	$(3+3+3+3) \div 4 = 3$		判定 3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
小中一貫教育による学習指導・生徒指導上の効果がみられる中学校区数	—	21	21	21		21
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	378,668	334,069	232,105	179,831	147,416	
予算額	375,936	335,512	232,012	178,707		
決算額	348,553	315,031	188,802	151,074		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務			
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育	
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進	
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。	
	展開方向	③ 教職員の研修の充実	
	具体的な取組の方向性	●教職員の資質・能力向上を目指した研修を充実するとともに、教職員一人ひとりに応じた支援体制を確立します。 ●教育センターにおいて職務研修や管理職研修を実施するとともに、中学校区ごとの研修を充実します。	
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		1-(1) 学校・教員支援、1-(2) 教職員の資質・能力向上	
主な事業		令和元年度の実施状況	
1	教職員の研修の充実	【成果】初任者をはじめ若手教員を対象に、個々の課題やニーズに応じた研修や若手教員を育てるための校内体制の支援として「教員個別訪問研修」を延べ 931 回実施しました。「教員個別訪問研修」の事後アンケートにおいて、「授業づくりの改善意欲の向上につながった」と 99%以上の教員が肯定的に回答しました。 また、教育センターを拠点とした「集合型研修」では 74 講座を実施し、満足度は 93.7%でした。「中堅教諭等資質向上研修」は、受講対象者を 4 年目～11 年目の中堅教諭として実施しました。 【課題と今後の方針】「教員個別訪問研修」では、指導主事が対象教員に対し、2 回～3 回の個別訪問研修を実施しましたが、教員の経験年数や状況に応じて再訪問を実施する等、継続的な指導ができる体制づくりが必要です。今後は、校内での人材育成(OJT)の体制づくりの推進とあわせ、研修機会の少ない若手講師への支援も充実させていきます。 「集合型研修」では、教職員の幅広いニーズに対応していけるよう、県教育委員会とも連携・調整しながら、受講内容や受講方法を改善し研修を実施していきます。	
		【担当課】	
		教育支援・相談課	
		達成度	必要性
		3	同水準
		方向性	同水準
2	教育メディアの推進	【成果】市内教員を対象とした教育クラウド「なら学びの広場」において、約 100 の新たな教育コンテンツを掲載し、のべ 20,540 回の閲覧数がありました。また、「中堅教諭等資質向上研修」や校内研修で自主的に活用できる動画や校務に活用できる機器の操作マニュアル等の資料を掲載しました。 【課題と今後の方針】「なら学びの広場」内映像（動画）について、内容	

		や構成を再構築して、使いやすい環境を整備しているところですが、引き続き、教員のニーズに合わせて活用していただけるよう、OJTの研修に使用できる教材や、教科教育で使用できる映像教材の充実を進め、利便性を向上させていきます。		
	【担当課】	達成度	必要性	方向性
	教育支援・相談課	3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】「教員個別訪問研修」は、若手教員の個々の課題やニーズを合わせた具体的かつ的確なアドバイスを行ったことで、学級経営や授業に対する改善意欲の向上を図ることができました。 また、教育クラウド「なら学びの広場」においては、映像を中心としたコンテンツを充実させることができました。 【課題と今後の方針】 今後は、校内での人材育成（OJT）の体制づくり推進とあわせ、研修機会の少ない若手講師への支援を充実させていきます。また、「集合型研修」では、教職員の幅広いニーズに対応していけるよう、受講内容や受講方法を改善し研修を実施していきます。 教育クラウド「なら学びの広場」においては、今日的課題や教員のニーズに対応した動画等のコンテンツをさらに充実させ、「いつでも」「どこでも」研修できる環境を整えていきます。			
主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	28,172	28,012	27,260	23,878	22,999	
予算額	24,896	28,052	30,027	26,745		
決算額	23,362	23,901	27,517	26,656		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進
	施策の目標	情報化が加速し、ますますグローバル化する 21 世紀の社会の中で、自分を失わず、多様な価値観、異なる文化に生きる人たちと互いに分かり合い、協働して未来を切り拓いていくことができる子どもを育みます。
	展開方向	④ 国際化社会を担う人材の育成
	具体的な取組の方向性	●奈良のアイデンティティを育み、誇りをもって世界で活躍できる子どもの育成を目指し、世界遺産学習を推進します。 ●A L T（外国語指導助手）を活用して英語教育を充実するとともに、小学校 1 年生からの英語教育を実施します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		2-(1)学力の向上、2-(3)英語教育、2-(9)グローバル人材の育成
主な事業		令和元年度の実施状況
1	世界遺産学習推進事業 【シート 3 主な事業 2 再掲】	【成果】令和元年度は、市内の全小学校 5 年生(2,557 人)が、現地学習を実施し、世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解を深めることができました。また、令和 2 年 2 月 7 日・8 日には、「第 10 回世界遺産学習全国サミット in なら」を開催しました。7 日は市内の 2 つの学校で公開授業を、8 日午前には奈良教育大学を会場にポスターセッションや模擬授業、企業・団体の展示発表、市内中学校の茶道部員による「おもてなし」を行いました。8 日午後の全体会では、市立平城小学校の 4 年生が実践発表を行いました。この小学校近くにある秋篠川と世界の環境問題がつながっていることを学ぶとともに環境を守るための行動を始めたという児童の発表に多くの参加者が感銘を受けました。また、その後の発表や対談では、世界遺産学習の今日的意義について語られ、次の 10 年を目指し、さらに推進していくべきものであることが確認されました。 これらの機会を通して、本市の豊かな世界遺産や、地域の文化財や自然、伝統文化等に触れ、それらを守り引き継いできた人びとの生き方を学び、学習を進める中で、地域に対する誇りや大切に思う心情を育むことができました。また、児童生徒は学習したことをもとに自分で考え、自分の言葉でまとめたり発表したりする力を身につけることができました。 【課題と今後の方針】世界遺産学習は、世界遺産や地域遺産等を教材として小学校 1 年生から中学校 3 年生まで実施しており、各学年においてモデルカリキュラムを示して、系統だった学習を進めています。歴史上の人物や地域の方の生き方に触れること、また、地域のことを考えて行動に移すことは、児童生徒の心を豊かに耕し児童生徒のアイデ

		ンティティを育むだけでなく、持続可能な地域・社会を形成していくことにつながると考えます。地域に誇りや愛着を持ち、持続可能な地域・社会の担い手として主体的に考え行動する児童生徒を育成するため、学校が地域や企業・団体と協働し、世界遺産学習を推進していきます。						
		<table> <tr> <th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr> <tr> <td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr> </table> 【担当課】学校教育課	達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準
達成度	必要性	方向性						
3	同水準	同水準						
2	AEE（英語教育アドバイザー）の充実	【成果】令和元年度は市立小学校全校に加え、市立中学校全校も対象にして、英語教授法について豊富な知識や経験を持った専門性の高いネイティブ人材である AEE（英語教育アドバイザー）を派遣し、教員に対して英語の指導方法について指導助言を行いました。加えて、集合型研修の開催や、教員対象のオンライン英会話レッスン、市立小中学校の実情に応じた教材を作成し提供することで、教員の英語指導力向上や授業支援を図ることができました。 【課題と今後の方針】令和 2 年度は、小学校高学年で外国語が教科化されたことから、小学校高学年及び中学校英語の入門期である 1 年生の授業に関わる教員の英語指導力向上を重点目標とし、AEE の学校訪問等により、教員の指導力・英語力向上を図ります。						
		<table> <tr> <th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr> <tr> <td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr> </table> 【担当課】学校教育課	達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準
達成度	必要性	方向性						
3	同水準	同水準						
3	小学校英語アシスタント派遣事業	【成果】市内小学校全校の 3 年生から 6 年生を対象に、英語教育を支援する地域人材（英語アシスタント）を派遣し、外国語科の授業支援を行いました。英語アシスタントが派遣されることにより、担任と英語アシスタントによる会話を聞く等、英語を実際に使う場面のモデルを児童に提示することができ、英語に親しみながら理解を深める機会を広げることができました。また、英語アシスタントの支援により、小学校教員の授業力向上を図ることができました。 【課題と今後の方針】令和 2 年度は小学校第 3・4 学年で年間 9 回程度、第 5・6 学年では年間 15 回程度の英語アシスタント派遣を実施します。このことを通じて、外国語科授業の活性化と小学校英語教育の充実を図ります。						
		<table> <tr> <th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr> <tr> <td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr> </table> 【担当課】学校教育課	達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準
達成度	必要性	方向性						
3	同水準	同水準						

令和元年度の総合評価			
【成果】世界遺産学習事業では、本市の豊かな世界遺産や、地域の文化財や自然、伝統文化等に触れ、それらを守り引き継いできた人びとの生き方に学び学習を進める中で、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育むことができました。また、児童生徒は学習したことをもとに自分で考え、自分の言葉でまとめたり発表したりする力を身につけることができました。 AEE（英語教育アドバイザー）の充実では、教員に対して英語の指導方法について指導助言を行いました。加えて、教員の英語指導力向上や授業支援を図ることができました。 小学校英語アシスタント派遣事業では、英語に親しみながら理解を深める機会を広げることができ、小学校教員の授業力向上を図ることができました。 【課題と今後の方針】世界遺産学習事業では、地域に誇りや愛着を持ち、世界遺産や地域遺産等の保護・継承について、主体的に考え取り組む児童生徒を育成するため、学校が地域と協働して、地域の魅力を再発見し、創造していく体制づくりを進めます。 AEE（英語教育アドバイザー）の充実では、AEEの学校訪問等により、教員の指導力・英語力向上を図ります。 小学校英語アシスタント派遣事業では、外国語科授業の活性化と小学校英語教育の充実を図ります。			
主な事業の達成度平均	$(3+3+3) \div 3 = 3$		判定 3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	47,742	37,529	17,227	15,254	10,324	
予算額	45,248	45,968	17,327	14,074		
決算額	40,835	44,227	10,529	13,539		

※計画額及び予算・決算額については評価シート3に含む。

外部評価者（学識経験者）の意見
事業1「世界遺産学習推進事業」は、持続可能な地域・社会の形成にとって重要な取組であり、今後、学校だけでなく企業や地域の団体とも連携して取組を発展させるという方針に沿って進めて頂ければと思います。

2	児童生徒健康管理事業	【成果】学校保健安全法第13条に基づき、市立小中学校及び高等学校における児童（15,567人）生徒（8,336人）について、内科・眼科・耳鼻科及び歯科の検診等を実施するとともに、心電図や尿の検査、結核検診を行い、疾病の早期発見と予防に努めました。 【課題と今後の方針】学校保健安全法において、健康診断等は義務付けされており、的確に実施し、健康増進を推進します。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】保健給食課	3	同水準	同水準
3	中学校給食実施事業	【成果】平成23年度に奈良市立中学校給食実施計画策定会議で定めた実施計画に従い、中学校給食の導入を進め、平成29年4月から市内全21校で給食を開始しました。 【課題と今後の方針】市内全小中学校で給食を実施しており、学校給食を持続的に発展させるために、栄養バランスに配慮した昼食を提供しても、偏食による食べ残し等があつては、適切な栄養を摂取できません。そのため、温かくおいしい給食を提供するとともに、食育を充実させる必要があります。今後も栄養教諭・学校栄養職員と調整を図りながら安全安心な学校給食が提供できるよう実施します。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】保健給食課	3	同水準	同水準
4	食育指導事業	【成果】学校給食を実施するにあたり、給食指導のため、使用食材の紹介資料や給食時間の委員活動の1つとして短時間で給食を紹介する放送資料を作成し配布しました。また、家庭配布用の学校給食献立表を通じて、家庭への啓発を行いました。 【課題と今後の方針】今後も資料や献立表を通じ、児童生徒及び保護者への啓発を行います。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】保健給食課	3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価	
【成果】体育クラブ活動推進事業では、教員の負担軽減と部活動の活性化を図りました。 児童生徒健康管理事業では、市立小中学校及び高等学校における児童・生徒について、内科・眼科・耳鼻科及び歯科の検診等を実施するとともに、心電図や尿の検査、結核検診を行い、疾病の早期発見と予防に努めました。 中学校給食実施事業については、平成29年度に全21中学校において実施となりました。 食育指導事業では、給食を通じての食育指導を、地場産の食材紹介や、「食育の日」を毎月実施するなど、児童・生徒、また家庭に向けて啓発を行いました。 【課題と今後の方針】体育クラブ活動推進事業では、部活動指導員の候補者バンクを設置し、	

適切な人材確保を図り、各校に配置することで、教員の負担軽減と部活動の活性化を図ります。 児童生徒健康管理事業では、引き続き健康増進の推進のため、医師会、歯科医師会、薬剤師会とも連携を図れるよう調整を行っていきます。 食育指導事業については、食の大切さを児童・生徒、また家庭に啓発できるよう、学校現場との連携を図っていきます。			
主な事業の達成度平均	$(4+3+3+3) \div 4 = 3.3$	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
中学校給食実施校 数（校）	20	21	21	21		21
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	389,983	501,864	452,006	458,411	483,135	
予算額	390,211	498,852	452,006	458,328		
決算額	371,097	464,508	448,183	454,236		

外部評価者（学識経験者）の意見	
● 事業 1「体育クラブ活動推進事業」について、教員の負担軽減と部活動の活性化が実現したことは高く評価することができます。今後も人材の確保など困難もあると予想されますが、更なる充実が期待されます。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																			
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育																	
	施策	2-01-03 義務教育の充実																	
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。																	
	展開方向	① 教育相談の充実と整備																	
	具体的な取組の方向性	●就学前等教育相談員を配置します。 ●教育センターを核とした教育相談を充実します（特別な支援を必要とする子どもたちの相談指導・発達検査等）。 ●教育センターにおける教育相談を中心とした相談支援活動の充実と適応指導教室※を継続して実施します。 ●スクールカウンセラーの小学校への配置と増員を図ります。 ※ 適応指導教室：不登校の児童・生徒の学校復帰に向けた相談及び支援並びに保護者に対してのカウンセリングを実施する施設																	
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		3-(2)心のケアなどの支援体制、3-(4)虐待の早期対応																	
主な事業		令和元年度の実施状況																	
1	教育相談業務の充実	【成果】教育センターへの来所相談は、令和元年度 3,003 件であり、教育相談総合窓口の周知とともに、相談のニーズが高い状態にあると考えられます。特別支援教育にかかわる相談では、来所以外に教育相談員による訪問相談のニーズが高く、学校へ出向いて対応を行いました。また、子ども発達センター及び母子保健課と同行して園での相談を行ったり、教育支援委員会の調査員として、保育総務課の特別支援コーディネーターと共に、就学相談を行ったりする等、就学に向けた支援や相談について、連携を強化したことにより、さらに充実した就学相談となりました。 また、教育センター6 F で実施している適応指導教室「HOP」においても、学校へ行きにくい児童生徒の学校以外の活動の場として周知されたことや、学習支援だけでなく集団活動でのコミュニケーションスキルの育成を一体として実施して4年目となったことから、教室の在籍児童生徒数も平成29年度28人、平成30年度34人、令和元年度33人と増加傾向にあり、個別心理相談、訪問相談を合わせると、延べ3,576人の児童生徒や保護者が利用しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所相談件数（件）</td><td>3,057</td><td>3,117</td><td>3,003</td></tr> <tr> <td>学校園等への訪問相談（件）</td><td>258</td><td>453</td><td>263</td></tr> <tr> <td>教育心理相談実施日数（日）</td><td>200</td><td>200</td><td>200</td></tr> </tbody> </table>			平成29年度	平成30年度	令和元年度	来所相談件数（件）	3,057	3,117	3,003	学校園等への訪問相談（件）	258	453	263	教育心理相談実施日数（日）	200	200	200
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
来所相談件数（件）	3,057	3,117	3,003																
学校園等への訪問相談（件）	258	453	263																
教育心理相談実施日数（日）	200	200	200																

奈良市において、平成 28 年度より全市立学校に市と県でスクールカウンセラーの配置を行い、教職員と協働しながら全児童生徒の心理面の支援や発達にかかわる相談、不登校の未然防止等校内の教育相談体制の整備を行いました。また、教育相談コーディネーターを対象に教育相談のスキルアップを目指した研修や、スクールカウンセラー対象にカウンセリングの知識、技量向上に向けての研修を行っています。加えて、平成 30 年度から、市配置のスクールカウンセラーに各学校の実状や課題に応じた校内研修等の実施を義務付け、各校の教育相談への意識向上やスキルアップを図っています。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市スクールカウンセラー小学校配置校 (校/市内小学校数)	43/43	43/43	43/43

※中学校には、平成 27 年度から県より全校配置

※高等学校には、平成 21 年度から市配置

教育センターに平成 28 年度より配置した不登校対応カウンセラーにつきましては、不登校の未然防止を目的に市立小・中・高等学校の不登校の実態把握、校内の支援体制の構築に向けて、巡回・訪問を実施し、指導助言等を行っています。3 年目となる令和元年度は、小学校 31 校へ 2 回目の訪問を実施しました。校内だけでは対応が困難なケースにおいては、不登校対応カウンセラーがケース会議に参加し、助言する等の適切な支援を行った結果、各校における教育相談の支援体制の充実を図っています。

【課題と今後の方針】 不登校児童生徒数は増加傾向にあり、その改善を行うため、校内の支援体制のさらなる充実を図ります。教員の知識、技量向上を図るため教育相談コーディネーターをはじめとする教員への研修の充実と、不登校対応カウンセラーによる学校への巡回・訪問の継続的な実施によって「新たな不登校を生まない未然防止の取組」を強化しています。また、家から出にくい児童生徒に対して、Web を活用した学習支援や生活面に関する相談を受ける体制を整える等、学校復帰や社会的自立を目標とした学習支援の充実を図ります。

【担当課】	達成度	必要性	方向性
教育支援・相談課	3	増加	拡充

令和元年度の総合評価
【成果】教育センターにおける来所相談件数は近年同水準となっており、教育相談総合窓口は広く周知され定着しています。また、市立学校へのスクールカウンセラーの全校配置や、不登校対応カウンセラーの各校への巡回・訪問により、早期発見・早期対応する校内の教育相談体制が整ってきました。スクールカウンセラー及びセンター内に勤務するカウンセラーの

処遇改善を行ったことによる安定的なスクールカウンセラーの確保によって、児童生徒保護者がより専門的な相談を受けることができる体制を整えています。さらに、市配置のスクールカウンセラーが各校の状況に合わせた校内研修を実施したことにより、各校教員の教育相談への意識向上と校内の支援体制強化につながっています。

【課題と今後の方針】今後も、不登校対応カウンセラーによる巡回・訪問等をとおして「新たな不登校を生まない取組」を啓発し、さらに不登校児童生徒数の改善につながるよう校内の支援体制の充実に一層取り組む必要があります。また学校でのスクールカウンセラーの運用が児童生徒や保護者に有効なものとなるよう、教育相談コーディネーターへの研修を行い、スクールカウンセラーの効果的な活用の仕方について周知を図ります。教育センターに配置した不登校対応カウンセラーによる巡回訪問については、令和2年度内に、すべての学校に対しての2回目訪問が終了することになります。2回の訪問を通して見えた課題を踏まえ、より充実した3回目の訪問へと繋げていきます。また、家から出にくい児童生徒への支援として、テレビ会議システムやWeb教材等ICTを有効に活用した体制の構築を進めていきます。

主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3
------------	---------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
教育センターにおける来所教育相談のべ回数（回）	3,296	3,057	3,117	3,003		3,100
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	21,988	27,323	28,985	28,985	28,755	
予算額	21,985	27,388	28,985	28,985		
決算額	21,827	27,246	28,785	28,855		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 教育に関する問題の多様化、核家族化、地域の結びつきの希薄化等で、悩みを抱える保護者等の孤立が懸念される中、教育相談の充実は今後さらに重要になると思われます。また、不登校児童生徒に対するWebを用いた支援の取組は、多様な支援を提供するという意味で重要であると考えます。引き続き、拡充されることを期待します。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育
	施策	2-01-03 義務教育の充実
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。
	展開方向	② 特別支援教育の充実
	具体的な取組の方向性	●教育センターを核とした通級指導教室をつなぐ特別支援体制を構築します。 ●特別支援教育連携会議における医療、福祉、労働などの他分野との連携を推進します。 ●通級指導教室の機能拡充と充実を図ります。 ●支援が必要な状況を把握し、個別の支援対応を行うため、特別支援教育支援員の配置時間、配置人数の見直しを含め、効果的な配置を行います。 ●特別支援学級に就学する保護者負担の軽減のため、特別支援教育就学奨励費を支給します。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		3-(1)特別支援教育
主な事業		令和元年度の実施状況
1	特別支援教育推進事業	【成果】「教育支援資料」（平成 25 年文部科学省）においては「特別な支援を必要とする児童生徒の就学にあたり、本人・保護者と十分な相談を行い、保護者の意見を最大限尊重するとともに、学校と教育的ニーズや支援について合意形成を図るなど、早期から十分な教育相談・支援が行われるようきめ細かな対応が必要である」と示されております。支援の方向性に悩むケースや保護者との合意形成に時間を要するケースに対しては、子ども発達センターや母子保健課、保育総務課、児童発達支援センター等関係機関とのケース会議や連絡会、園訪問や保護者との相談への同席等の相談を重ね、丁寧な就学相談を行いました。特別支援教育に関わる相談については、幼児児童生徒の学校園の現場から幼児児童生徒の実態に即したより丁寧な相談へのニーズが高まっており、令和元年度は学校園への来所相談の件数が増加しました。 国は今後 10 年間で通級指導教室担当教員の基礎定数化を推進する方向性にあることから、平成 29 年度より通級指導教室担当教員の養成及び指導力向上のため本市においては「インクルーシブ教育システム※推進講座」を新設しました。令和元年度末をもって、2 年間にわたる所定のプログラムを 5 名の教員が修了し、今後、各所属校におけるインクルーシブ教育システム推進体制のけん引役として活躍が期待され

		ます。また、インクルーシブ教育システム推進相談員を教育センターに2名配置し、学校からの要請により訪問し、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の具体的な支援や、校内におけるインクルーシブ教育システム推進体制の構築等、教員への指導助言を行い、学校支援を進めました。 【課題と今後の方針】 通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、学校内での適切な支援を早期から開始することが重要です。そこで、各校においては校内支援体制の構築と、個々の教員の指導力の向上が求められています。通級指導教室担当教員の今後の基礎定数化も視野に入れた学校支援を進めるため、インクルーシブ教育システム推進相談員の助言を受け、センター校通級指導教室担当教員がこれまで以上に地域の学校に在籍する児童生徒、教員及び学校の支援体制の整備と充実を図ります。 ※ 障がいのある者となない者がともに学ぶ仕組みのこと。可能な限り障がいのある児童生徒が障がいのない児童生徒とともに教育を受けられるように配慮することが求められる。 <table><tr><td>【担当課】</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>教育支援・相談課</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>	【担当課】	達成度	必要性	方向性	教育支援・相談課	3	同水準	同水準
【担当課】	達成度	必要性	方向性							
教育支援・相談課	3	同水準	同水準							
2	通級指導教室事業	【成果】 自校の児童を自校で支援する「自校通級指導教室」に県からの加配教員で新たに小学校1校1教室開設しました。今後、定数化が想定される「自校通級指導教室」の担当教員の養成及び指導力向上のため、インクルーシブ教育システム推進講座を引き続き実施し、既設の小学校5校6教室、中学校1校1教室の「センター校通級指導教室」の担当教員が中心となり講座内容の充実を図りながら、年間18講座を行いました。学校長の推薦を受けるなど指導力のある教員が「インクルーシブ教育システム推進講座」を受講し、さらに各校において実践研究にも取り組む等の資質向上を図っており、通級指導教室担当教員として今後在籍校及び本市におけるインクルーシブ教育システム推進の核を担うことが期待されています。 また、市内の通級指導教室の整備に伴い、通級指導の必要性や重要性の周知と理解が進んできました。特に中学校通級指導教室については、個々の特性に合わせた支援や指導に関する必要な情報を円滑に引き継ぐ体制が整ってきており、小学校と中学校との連携体制の構築が進んでいます。 【課題と今後の方針】 国が進める通級指導教室担当教員の基礎定数化に向け、その養成を目指して開設した「インクルーシブ教育システム推進講座」の内容のさらなる充実を図り、高い専門性をもった教員の養								

		成を引き続き行います。また、児童生徒の障がいに応じた効果的な指導を行えるよう、5校6教室に設置しているセンター校通級指導教室と順次新設される自校通級指導教室との連携及び通級未設置校における支援体制の構築を進めます。																				
		<table><tr><td>【担当課】</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>教育支援・相談課</td><td>4</td><td>増加</td><td>拡充</td></tr></table>	【担当課】	達成度	必要性	方向性	教育支援・相談課	4	増加	拡充												
【担当課】	達成度	必要性	方向性																			
教育支援・相談課	4	増加	拡充																			
3	特別支援教育連携会議事業	【成果】特別支援教育連携会議において、教育、医療、福祉、労働等、相談・支援の機関に関する情報を整理した「なら特支ネット」を土台として、より保護者支援を充実させるために、子どもや家庭の支援に必要な情報をまとめたハンドブックの作成を進めました。また、個別の教育支援計画の活用が定着し、幼児児童生徒一人一人に対する必要な支援をライフステージに合わせて「縦に繋ぐ」仕組みが整ってきました。 【課題と今後の方針】平成30年5月24日付文部科学省及び厚生労働省による「教育と福祉の一層の連携等の推進について（通知）」においては、教育と福祉との連携及び保護者支援の推進が求められており、今後は保護者向けのハンドブックを完成させることで、支援に必要な情報がより広く行き渡るように図ってまいります。また、関係機関と横の連携を図りながら、今後の奈良市の特別支援教育の在り方について検討を進めていきます。 <table><tr><td>【担当課】</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>教育支援・相談課</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>	【担当課】	達成度	必要性	方向性	教育支援・相談課	3	同水準	同水準												
【担当課】	達成度	必要性	方向性																			
教育支援・相談課	3	同水準	同水準																			
4	特別支援教育支援員（小・中学校）配置の充実	【成果】配置申請のあった小中学校64校全校に、特別支援教育支援員を各校1人以上配置しました。そのうち32校には2人、19校には3人以上の複数配置を行いました。前年度より複数配置校を6校増やし、51校とし、目標値の35校から45%増加することで充実を図りました。 <table><tr><td></td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>配置申請校数（校）</td><td>63</td><td>64</td><td>64</td></tr><tr><td>複数配置校数（校）</td><td>31</td><td>45</td><td>51</td></tr></table> 【課題と今後の方針】普通学級に在籍する個別対応が必要な児童生徒は増加傾向にあり、引き続き教育支援・相談課への相談実績や「子ども理解のためのチェックシート」の基準に基づき、その支援の必要性を精査し、常時支援が必要な児童生徒には重点的に配置を行います。今後はさらに配置時間や週数の拡充を図り、特別な支援を必要とする児童生徒への学習支援や安全面へのサポートを強化し、きめ細かな対応を進めていきます。 <table><tr><td>【担当課】教職員課</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>教育支援・相談課</td><td>4</td><td>増加</td><td>拡充</td></tr></table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	配置申請校数（校）	63	64	64	複数配置校数（校）	31	45	51	【担当課】教職員課	達成度	必要性	方向性	教育支援・相談課	4	増加	拡充
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																			
配置申請校数（校）	63	64	64																			
複数配置校数（校）	31	45	51																			
【担当課】教職員課	達成度	必要性	方向性																			
教育支援・相談課	4	増加	拡充																			

5	小学校特別支援教育就学奨励事業	【成果】国の補助事業として、国が定める受給基準を満たす世帯の児童を対象に、462 人に就学奨励費の支給を行いました（申請者 752 人）。その内訳は、学校給食費 462 人、通学費 7 人、学用品費等 461 人、修学旅行費 60 人、校外活動費 61 人、新入学学用品費 71 人です 【課題と今後の方針】受給者への連絡・対応は各学校を通じて行っているため、学校との連携をよりきめ細かにし、今後も国の基準に沿って継続して実施します。また、平成 30 年度新入学学用品費・修学旅行費・給食費等の一部の支給項目の支給時期の早期化を実現しました。令和 2 年度も以上の項目については早期の支給を継続していきます。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育総務課	3	同水準	同水準
6	中学校特別支援教育就学奨励事業	【成果】国の補助事業として、国が定める受給基準を満たす世帯の生徒を対象に、141 人に就学奨励費の支給を行いました（申請者 237 人）。その内訳は、学校給食費 134 人、通学費 1 人、学用品費等 142 人、修学旅行費 38 人、校外活動費 3 人、新入学学用品費 47 人です。 【課題と今後の方針】受給者への連絡・対応は各学校を通じて行っているため、学校との連携をよりきめ細かにし、今後も国の基準に沿って継続して実施します。また、平成 30 年度新入学学用品費・修学旅行費・給食費等の一部の支給項目の支給時期の早期化を実現しました。令和 2 年度も以上の項目については早期の支給を継続していきます。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育総務課	3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価	
【成果】今後、県により新設が考えられている通級指導教室を担当することのできる教員の養成を目的とした「インクルーシブ教育システム推進講座」については、令和元年度末には 5 人の教員が 2 年間の所定の講座を修了しました。インクルーシブ教育システム推進相談員が 1 校あたり 5 回程度訪問し、校内体制構築を進めました。また、通常の学級における特別な支援を必要とする児童への具体的な指導法について助言し、各校におけるインクルーシブ教育システムについて啓発を進めることができました。 小・中学校特別支援教育就学奨励事業については、学校を通じ、全ての対象者に対し、申請・辞退の確認及び援助が実施できています。 【課題と今後の方針】「インクルーシブ教育システム推進講座」については、実態に即した講座内容となるよう引き続き取り組んでいきます。また、既設のセンター校通級指導教室と連携したり、インクルーシブ教育システム推進相談員の訪問を行ったりしながら、新設された通級指導教室の活用充実を図ります。 教育と福祉の連携及び保護者支援の推進が求められることから、特別支援教育連携会議においては、「なら特支ネット」の仕組みを活用して関係機関との横の連携を図りながら、国よ	

り求められている「保護者向けハンドブック」について計画的に取り組みます。

小・中学校特別支援教育就学奨励費受給者への連絡・対応は各学校を通じて行っているため、学校との連携をより密にするとともに、国の補助事業であるため、今後も国の基準に沿って継続実施します。また、平成 30 年度新入学学用品費・修学旅行費・給食費等の一部の支給項目の支給時期の早期化を実現しました。令和 2 年度も以上の項目については早期の支給を継続していきます。

主な事業の達成度平均	$(3+4+3+4+3+3) \div 6 = 3.3$	判定	3
------------	------------------------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	令和 2 年度 実績値	令和 2 年度 目標値
特別支援教育支援 員の複数人数の配 置校数（校）	27	31	45	51		35
特別支援教育相談 件数（件）	1,001	565	449	536		1,200
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	
計画額	69,147	72,810	94,712	97,581	101,658	
予算額	69,075	72,830	94,671	97,580		
決算額	61,793	64,937	86,629	86,486		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 教育と福祉の連携及び保護者支援の推進は、特別支援教育の現場では大変重要であると考えます。今後も更なる充実を期待します。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-03 義務教育の充実		
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。		
	展開方向	③ 信頼される学校づくりの推進		
	具体的な取組の方向性	●学校評価アンケートや評価指標による学校の自己評価及び学校評議員による学校関係者評価を実施し、教育活動・学校運営の改善に生かします。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域				
主な事業		令和元年度の実施状況		
1	学校評議員制度の推進	【成果】平成 23 年度から、奈良市では学校運営協議会制度を順次導入し、令和元年度中に全ての市立小・中学校に学校運営協議会を設置することができました。学校運営協議会は、学校運営について教育委員会又は校長に意見を述べることができる、とされていることから、学校運営協議会が設置された学校では、学校評議員が担っていた学校関係者評価を順次引き継ぎました。 【課題と今後の方針】令和 2 年度以降は、全ての小・中学校で学校運営協議会により、学校関係者評価を行い、学校教育活動・学校運営の改善に生かします。		
		【担当課】学校教育課 地域教育課	達成度 3	必要性 同水準
			方向性 同水準	

令和元年度の総合評価			
【成果】令和元年度中に学校評議員制度の機能を学校運営協議会に引き継がせることができました。 【課題と今後の方針】令和 2 年度以降は、全ての小・中学校で学校運営協議会により、学校関係者評価を行い、学校教育活動・学校運営の改善に生かします。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	111	111	1,999	2,293	2,171	
予算額	111	111	1,999	2,293		
決算額	67	63	1,105	1,218		

外部評価者（学識経験者）の意見	
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。	

		あることから、「しみんだより」及びホームページによる広報や、市立中学校の全生徒へのお知らせ文書の配付を引き続き実施します。			
		【担当課】教育総務課	達成度	必要性	方向性
			3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】平成29年の収入を基にした平成30年度市民税所得割額を用いて、直近の生活状況から認定を行い、ほぼ全ての対象者への援助が実施できています。新中学校1年生については平成29年度入学生徒より、新小学校1年生については平成30年度入学児童より、新入学準備金の入学前支給を行っています。また、積極的な広報のため、保護者へのお知らせ文書の内容改善を行いました。 【課題と今後の方針】事業の対象となる準要保護世帯に対し、事業の実施・内容・申請方法・申請時期等が伝わるよう様々な方法で積極的に周知する必要があることから、「しみんだより」及びホームページによる広報や、市立小中学校の全児童生徒へのお知らせ文書の配布を引き続き実施します。また認定結果の通知時期や支給時期についてもより早期となるよう制度の改善を図ります。			
主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$		判定
			3

〔参考〕中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度実績値	令和2年度実績値	令和2年度目標値
〔参考〕総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
計画額	211,616	240,077	270,791	272,488	264,049	
予算額	223,519	275,017	270,791	272,448		
決算額	209,678	246,116	232,509	231,908		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-03 義務教育の充実		
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。		
	展開方向	⑤ 施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討		
	具体的な取組の方向性	●小学校・中学校の規模適正化を実施します。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4・(6)学校規模適正化		
主な事業		令和元年度の実施状況		
1	小・中学校の配置及び規模の適正化	【成果】平城西中学校区の学校規模適正化について、右京小学校・神功小学校の児童（379名）を対象に新しい学校づくりのコンセプトに取り入れることを目的にしたワークショップを開催しました。子ども達に新しい学校への期待感を持たせ、学校づくりに関わっていかうとする態度を養うことができました。また、両地域から成る新しい学校づくりのための「平城西中学校区新小中一貫教育学校開校準備委員会」を立ち上げていただき、協議を行いました。 【課題と今後の方針】平城西中学校区については、「平城西中学校区新小中一貫教育学校開校準備委員会」と新しい学校の校名や校歌について協議を行い、令和4年4月開校を目指します。また、若草中学校区については、地元に対して学校規模適正化の考え方や方法について提案するとともに説明をし、意見聴取を行っていきます。		
		【担当課】教育政策課 教育施設課	達成度 3	必要性 同水準
			方向性 同水準	

令和元年度の総合評価			
【成果】平城西中学校区の新しい学校の設計について、右京小学校・神功小学校の児童たちが自由にアイデアを出し合うワークショップを開催し、新しい学校への期待感を持ってもらうことができました。また、両地区からもご意見・ご要望をいただくことで様々な思いやニーズを把握することができました。 【課題と今後の方針】子どもたちの教育環境をより良いものにするため、平城西中学校区については、令和4年4月開校を目標に事業を進め、若草中学校区については、「中学校区別実施計画（案）後期計画」に基づいて学校規模適正化に取り組んでいきます。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
規模の適正化を必要とする小・中学校数(校)	7	4	4	4		0
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	510,493	523	439	97,864	2,482,364	
予算額	497,829	523	439	92,493		
決算額	379,321	239	162	21,582		

外部評価者（学識経験者）の意見	
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-03 義務教育の充実		
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。		
	展開方向	⑤ 施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討		
具体的な取組の方向性		●学校施設の老朽化が年々進行している中、学校規模適正化が検討され今後も存続していく学校において、児童・生徒の学校環境改善のために施設の長寿命化改善を検討します。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4・(6)学校規模適正化		
主な事業		令和元年度の実施状況		
1	小中学校校舎等耐震改修事業	【成果】平成30年度末で小中学校の耐震化はおおむね完了しました。 【課題と今後の方針】小中学校の耐震化についてはおおむね完了しており、今後予定されている平城西中学校区の学校規模適正化の実施により、全ての学校において耐震化が完了することになります。今後は学校施設の長寿命化計画に沿って着実に長寿命化対策を実施していくことが必要です。		
			達成度	必要性
			3	減少
			方向性	廃止
		【担当課】教育施設課		

令和元年度の総合評価			
【成果】平成30年度末で小中学校の耐震化はおおむね完了しました。 【課題と今後の方針】今後は学校施設の長寿命化計画に沿って着実に長寿命化対策を実施していくことが必要です。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
小・中学校の耐震 化進捗率（％）	99.2	99.2	99.5	99.5		100.0
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	571,800	434,653	6,912	0	0	
予算額	282,462	506,566	6,912	0		
決算額	119,225	498,270	5,737	0		

外部評価者（学識経験者）の意見	
● 平成 30 年度末で小中学校の耐震化はおおむね完了したとのことですので、今後も児童が安全な環境で学習に取り組めるよう、長寿命化対策を実施していく必要があります。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育
	施策	2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実
	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。
	展開方向	① 高等学校教育内容の充実
	具体的な取組の方向性	●国際交流や大学・企業・国際機関との連携を通してグローバル社会で活躍できる視野の広い人材を育成します。 ●合理的に思考し、着実な実践に努め、人権を尊重して民主的な社会を創造する人間を育成します。 ●自主的に行動できるとともに、自分の行動に責任をもつ誠実な人間を育成します。 ●規律・秩序・礼儀を重んじ、社会性と、品位のある人間を育成します。 ●たくましい体力と旺盛な気力を備え、信念をもってねばり強く努力する人間を育成します。 ●高校、大学、専門機関等との連携により、教員の資質向上を図ります。 ●様々な教育現場の経験を積むことにより教員の資質向上を図るため、県立高等学校との人事交流を継続するとともに、私立高等学校や国立大学法人附属高等学校との人事交流についても調整を行います。 ●生徒の学校生活をより充実させるため、全国大会等への出場を目指すなど部活動の活性化を進めます。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		1-(3)大学との連携、2-(4)キャリア教育、2-(6)高等学校の教育、2-(7)道徳教育、2-(9)グローバル人材の育成、3-(5)人権教育
主な事業		令和元年度の実施状況
1	人間性豊かな人づくり	【成果】生徒の主体性を育み、思考力・判断力・表現力等の伸張を図りました。国際交流については、オーストラリア、イタリア、韓国から同年代をホームステイで迎え入れ交流機会を持ちました。また、ロータリークラブのエクステンジプログラムによる長期留学や本校独自プログラムによる短期留学、語学研修も実施しました。 大阪府立大学が実施する JST 採択事業に協力する形で、科学技術コミュニケーション事業「ゲノム編集」を全校生徒が参加する形態で実施しました。様々な取組を通じて、「教員の資質向上」とともに「生徒の学びの質の向上」を図りました。 教員育成については、学習指導、生徒指導、人権教育やキャリア教育、国際理解教育等広範な推進を図りました。中でも平成 30 年度から始動した教員で組織する「授業研究委員会」を核として、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研究と実践を教科ごとに研究を進め、

		11月に開催した公開研究会（公開授業）、研究協議を通じて、授業の質を高める取組は、有意義なものとなりました。また、学校の教育活動全体を通じて、認知的能力と非認知的能力の伸張を図るため、どのような場面でどのような力を伸ばすのかを可視化するための整理を進めています。 【課題と今後の方針】より組織的な取組として、教員で組織する生徒支援委員会を中心とした教育相談や特別支援教育を拡充し、生徒との関係性を重視していきます。さらに生徒に寄り添った関係を構築するため、SC（スクールカウンセラー）の助言、教育相談コーディネーター、特別支援コーディネーター、養護教諭を中心に、対象となる生徒の個別事情を鑑みて、複数の教員が適切に関わっていく体制を取っています。また、教員が一方向的に講義をおこなう従来型の授業は、生徒の伸びに限界があり飽和状態であることから、生徒の思考を促す授業展開や、どの部分を考えさせるのかを見極め、興味や関心を持たせる素材の研究など、質の高い授業への転換を進めていきます。								
		<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】一条高等学校</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>		達成度	必要性	方向性	【担当課】一条高等学校	3	同水準	同水準
	達成度	必要性	方向性							
【担当課】一条高等学校	3	同水準	同水準							
2	教職員の資質向上	【成果】2年生普通科の総合的な学習の時間において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた指導を実施しました。①コミュニケーションする力、②ロジックする力、③シミュレーションする力、④ロールプレイングする力、⑤プレゼンテーションする力を養うため、(1)課題の理解と問題の発見、(2)議論と資料のリサーチ、(3)仮説と仮説の選択、(4)発表原稿の作成、(5)発表、についてそれぞれ連携させた取組を進めました。普通科5学級にそれぞれが担当する領域について事前研究した教員6人を配置し、生徒に基礎的な知識や方法論を伝え、主体的・対話的で深い学びに迫る展開としました。従来の調べ学習や発表とは異なり、課題の視点、論理的な構成、独善的ではない仮説、他者に的確に伝える術等、積極的な取組が実りハイレベルなものとなりました。動画を収録しプロジェクターを活用した発表、全員が参画したコンテスト等、高い学習効果を担保することができました。これらは、「生徒の学びの質の向上」と「教員の資質向上」につながる成果となりました。 【課題と今後の方針】文部科学省は第3期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方として、初等中等教育段階における、2030年以降の社会の在り方を見据えた育成すべき資質・能力については、「何を理解しているのか、何ができるか」「理解していること・できることをどう使うか」「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」								

		という三つの柱で確実に育成するため、次期学習指導要領の周知・徹底及び着実な実施を進め、主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニングの視点）を推進します。またこの学びは、社会人となった後も社会の変化に対応し、困難な状況におかれても容易に諦めることなく課題解決に向け、粘り強く取り組んでいくことにもつながります。本校では「Arts STEM」を掲げ、文系理系を融合した学習を展開するカリキュラムを開発しています。時折、異なる教科や領域との関わりを投げかけることにより、理系への興味関心を高めるとともに、リベラルアーツ（基盤となる学び）に立ち返る発想を持つ取組を行い、引き続き、生徒の主体性や思考力、判断力、表現力を磨くための仕掛けを準備し、考えることが楽しいと思う生徒の育成に努めます。								
		<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】一条高等学校</td><td>4</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>		達成度	必要性	方向性	【担当課】一条高等学校	4	同水準	同水準
	達成度	必要性	方向性							
【担当課】一条高等学校	4	同水準	同水準							
3	奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	【成果】県立高等学校と3年単位での人事交流を毎年1人実施しています（延べ14人）。また、平成30年度から奈良女子大学附属中等教育学校と2年単位での人事交流を1人実施しています。交流者が各学校の経験を踏まえ、交流先の高等学校の教育体制や生徒指導等について報告を行い、活用できる部分等を精査しながら一条高等学校に還元を行っています。 【課題と今後の方針】今まで県立高等学校との人事交流期間が、原則3年間に限定されており、状況により派遣期間の短縮や延長、派遣先の変更等ができないことが課題でありましたが、奈良県教育委員会と協議することで、奈良県教育委員会と相互に柔軟な交流が図れるようになりました。今後は奈良女子大学附属中等教育学校との2年単位の交流も同校と協議し、同様に柔軟な交流を図れるように調整を図ります。								
		<table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】教職員課</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>		達成度	必要性	方向性	【担当課】教職員課	3	同水準	同水準
	達成度	必要性	方向性							
【担当課】教職員課	3	同水準	同水準							
4	部活動の活性化	【成果】令和元年度には全国高校総体に、少林寺拳法部、なぎなた部、陸上部、体操競技部、スキー部の5競技が出場し、近畿大会にはハンドボール部、サッカー部、硬式テニス部、ソフトテニス部、卓球部、水泳部、剣道部、ソフトボール部の8競技が出場、ダンス部についても全国規模の大会に出場を果たしています。吹奏楽部はアンサンブルコンテストで全国大会へ出場が決定したものの新型コロナウイルス感染症の影響のため大会が中止となってしまいました。生徒自身が高い目標を掲げ、切磋琢磨しながら意欲的に取り組んでいます。 【課題と今後の方針】非認知的能力を育む機会として部活動をはじめと								

		する諸活動は有効です。さらに、生徒が主体的・意欲的に取り組む環境を整えるため、外部顧問の確保等を行います。			
			達成度	必要性	方向性
	【担当課】一条高等学校		3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】教員の資質向上を図るため、授業研究会や県との人事交流等を通して教育現場の経験を深め、教員の資質向上を図りました。生徒の主体性を育み、思考力・判断力・表現力等の伸張を図るため、国際的な交流、高大連携、地元との関わりなど、行事等を通して育み、部活動で学校生活の充実や仲間との関わりなど、心身育成を図りました。一年を通して様々な取組から教育内容の充実を進めています。 【課題と今後の方針】文部科学省より「主体的・対話的で深い学び」等が示され、今後、グローバル化が進む社会を生き抜くために、様々な分野の知識を結びつける力、また、それを伝える力が求められます。そのためには文系や理系に偏ることなく広範に学ぶことが必要です。「主体的・対話的で深い学び」を通じて、暗記やパターン化した理解に止まらない思考を創造し、伝える力を高めていく必要があります。具体的には、リベラルアーツに立ち返った「Arts-STEM」（文理が融合させた学び）を特色とする教育を進め、「STEM」と文系領域が融合する学びを展開することにより、生徒自身が文理の壁を越えた思考を創造することにより、自分自身がイノベーターになり得る可能性に気付かせる機会を数多く仕掛けていきます。			
主な事業の達成度平均	$(3+4+3+3) \div 4 = 3.3$		判定 3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
「一条高校に来て（行かせて）よかったと思う」生徒(保護者)の割合(%)	93.2 (98.3)	93.5 (98.2)	90.1 (96.4)	90.3 (95.4)		95.0 (99.5)
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	633	568	568	1,000	1,000	
予算額	633	568	568	1,000		
決算額	633	567	567	999		

外部評価者（学識経験者）の意見

- 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実		
	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。		
	展開方向	② 信頼される学校づくりの推進		
	具体的な取組の方向性	●学校評価アンケートや評価指標による学校の自己評価及び学校評議員による学校関係者評価を実施し、教育活動・学校運営の改善に生かします。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		2-(6)高等学校の教育		
主な事業		令和元年度の実施状況		
1	学校評議員制度の推進	【成果】学校評議員会を年間3回開催し、各校務分掌の部長及び学科長から主な取組を紹介し、評議員に意見を求めています。また、年度末評価として評価票の提出を求め「時代の流れを先取りする教育改革が展開され、英語力や考える力等、グローバルに活躍できる生徒の育成が期待される」等の意見をいただいています。加えて、全ての保護者・生徒を対象とした学校評価アンケート、全ての講座について生徒による授業評価を実施しています。アンケート結果については教職員で共有し、学校運営や授業改善に生かされています。 【課題と今後の方針】学校経営に貴重な意見を伺う制度として活用していますが、より多くの意見を得ることができるよう会議の進め方を含めて改善を図ります。また、引き続きPDCAサイクルに基づき、貴重な外部からの声を生かしていきます。		
		達成度	必要性	方向性
		3	同水準	同水準
【担当課】一条高等学校				

令和元年度の総合評価			
【成果】学校関係者評価をはじめ、全ての保護者、生徒に対する学校評価アンケートの結果を、授業改善や学校運営の改善に生かす仕組みが構築されています。 【課題と今後の方針】学校評価において、より多くの意見をいただけるよう工夫するとともに、より一層、学校経営に生かすよう進めていきます。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	—	—	—	—	—	
予算額	—	—	—	—		
決算額	—	—	—	—		

※計画額及び予算・決算額については評価シート10に含む。

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実		
	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。		
	展開方向	③ 高等学校施設の整備		
	具体的な取組の方向性	●耐震補強や老朽化した校舎の計画的な改修を行います。 ●特色のある教育の創造のための設備や機器の充実を図ります。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		2-(6)高等学校の教育		
主な事業		令和元年度の実施状況		
1	高等学校校舎耐震改修事業	【成果】昨年度に耐震性のない建物の解体工事を執り行い、本年度は建物の新築工事に着手し事業を進めているところです。新築工事については令和2年8月に竣工する予定となっています。 【課題と今後の方針】施設全体が老朽化しているため、部分的な改修では対応が困難になってきています。今後は一条高等学校の将来構想に沿った施設整備や設備の充実を図れるよう進めていきます。		
			達成度	必要性
			3	減少
2	高等学校教育の振興	【成果】SSS（スーパースマートスクール）事業によるICT環境整備として、校内Wi-Fiの整備に続き全普通教室にプロジェクターを設置し、ICT環境を有効活用した授業開発をはじめ、映像による始業式や講演等を試験的に実施しました。公開授業も3年目を迎え、本年度は授業内容を各教科で協議し研究協議も教科ごとに実施し、有意義なものとなりました。クラウドサーバーを用いた教育情報サービスのC-Learning^{※1}やClassi^{※2}を十分に活用した生徒の学習支援や教員の事務処理軽減につながるICT利用について、先進校としての役割を果たして行きます。 ※1 映像や画像の提供はじめ、スマホから各生徒の意見を集め、瞬時に共有することができるなど、授業での使い勝手が良いシステムです。会議や朝礼、各種委員会などの資料や情報もデジタル提供できるため、利活用は定着しています。 ※2 ベネッセの学力テストにアクセスできるため、生徒保護者はいつでも自らのスマホで確認でき、教員はアダプティブな指導を容易にできるようになりました。また、デジタルポートフォリオとして、各生徒は様々な情報を整理、保存、また振り返りを行い活用		

		しています。 【課題と今後の方針】ICT 環境の安定的な運用を継続し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、教員の業務効率化を推進していきます。			
		【担当課】一条高等学校	達成度	必要性	方向性
			3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】耐震性のない建物の改築に伴う、建物の新築工事に着手し事業を進めているところであり、令和2年8月に竣工する予定となっています。ICT 環境を整備し、本年度も大きなトラブルもなく、効果的な利活用が行われました。 【課題と今後の方針】施設全体が老朽化しているため、部分的な改修では対応が困難になってきています。今後は一条高等学校の将来構想に沿った施設整備や設備の充実を図れるよう進めていきます。ICT 環境の安定的な運用を継続するとともに、より効率的な活用を図るための研究開発を進めていきます。			
主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$		判定
			3

〔参考〕中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
高等学校の校舎等 耐震化率（1校1 1棟中）（％）	90.9	90.9	100	100		100.0
〔参考〕総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	39,500	18,840	63,141	9,633	8,757	
予算額	34,675	18,460	829,956	9,533		
決算額	30,138	16,481	20,310	294,939		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務			
第4次総合計画	基本施策	2-02 青少年の健全育成	
	施策	2-02-01 青少年の健全育成	
	施策の目標	子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となって自らの役割や責任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。 また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティの活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。	
	展開方向	① 家庭の教育力の充実	
	具体的な取組の方向性	●子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決、これからの家庭教育のあり方及び親の役割について考えるため、公民館における家庭教育の講座や家庭教育講演会等を開催し、家庭教育に関する学習機会の充実を図ります。	
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		5・(4)家庭教育	
主な事業		令和元年度の実施状況	
1	家庭教育推進事業	【成果】公民館を拠点として、各地域の家庭教育に関する課題を地域の方々と連携し解決する体制を作るために、平成 29 年度から支援者側の心構えを学ぶことを目的とし、勉強会を通してネットワーク化を図る「家庭教育サポートネットワーク支援事業」を実施しました。市内公民館を 4 ブロックに分け、2 ブロックずつ 2 年 1 事業の計画で研修を行い、令和元年度は伏見公民館、登美ヶ丘南公民館が重点館として取り組みました。内容は、各地域で子育ての状況が異なるため、地域住民と課題について真剣に話し合い、その課題解決に向けて公民館が協働して講座を企画・開催するという手法を取ることで、地域住民の関心も高まることが実感できました。また、講座の際に、幼児の託児ボランティアだけでなく、小学生向けの遊び場も設けたことにより、幅広い層の保護者の参加につながりました。 【課題と今後の方針】今後も本事業での取組を継続し、市域全体に波及させていくために、これまでの実施館での取組を参考に、東部・南部ブロックにおいて、家庭教育に関わりが少ない人に向けた広報手段とアプローチを強化し、奈良市全体での取組の拡大に向けた体制を整えていきます。	
		達成度	必要性
		3	同水準
		方向性	同水準
		【担当課】地域教育課	

令和元年度の総合評価			
【成果】地域住民等が家庭教育に関する課題について話し合い、課題解決に向け取組を進めていく体制を整え、家庭教育に関する多様な交流機会を提供できました。 【課題と今後の方針】本事業については、ブロックにより地域との関わり方や仕組みの構築が難しい館もあることから、当事者・支援者と連携しながら、地域の方々とのネットワークを広げていく必要があります。今後、家庭教育サポートネットワーク支援事業の啓発チラシで全市域に周知していき、既に取り組をすすめている公民館のノウハウを共有しながら、全市的に取り組の拡大に向けた体制整備を目指します。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	234	180	335	360	360	
予算額	234	180	335	360		
決算額	234	180	335	229		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-02 青少年の健全育成
	施策	2-02-01 青少年の健全育成
	施策の目標	子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となって自らの役割や責任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。 また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティの活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。
	展開方向	② 地域の教育力の充実
	具体的な取組の方向性	●中学校区単位で、中学校を拠点に、校区の小学校・幼稚園・認定こども園と連携し、地域住民の積極的な学校支援活動を通して、地域全体で学校を支援する体制づくりを進めます。 ●各小学校区においても、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域ぐるみで子どもを育てる仕組みづくりを進めます。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		5-(1)地域学校連携
主な事業		令和元年度の実施状況
1	地域教育推進事業	【成果】地域教育推進事業は、地域で決める学校予算事業と放課後子ども教室推進事業を二本の柱として、地域全体で子どもを守り育てる体制づくりを進め、国からの補助金を受けて実施しています。地域で決める学校予算事業では、キャリア教育や世界遺産学習への協力のほか、地域教育協議会と学校園が、目指す子ども像を共有しながら協働活動について話し合う合同会議の開催等、様々な取組が進んでいます。また、翌年度の事業計画の立案をしていただくにあたり、毎年度、地域で決める学校予算事業推進懇話会の参加者から意見・助言をいただく「プレゼンテーションと意見交換会」を実施していますが、平成30年度から実施方法を変更し、時間をより長くとる形に変更しました。また、令和元年度には、プレゼンテーション用レジュメの様式を変更し、各地域の活動内容や活動のねらい、成果、課題が明確になり、意見交換を充実させることができました。放課後子ども教室でも、宿題に取り組む児童を補助する学習支援・学習相談、異年齢間の交流が深まるようなスポーツや工作等の活動が展開されています。活動の実施にあたっては、子どもたちの活動の様子や、子どもたちへのアンケート調査の結果を反映させた計画立案、教室参加後の下校や警報発令時等の子どもの安全管理など、地域の方が学校園と連携・協働した活動が行われています。

令和元年度においては、2月下旬に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域で決める学校予算事業と放課後子ども教室いずれの活動も基本的に中止をしていただきました。

放課後子ども教室実施状況	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施教室数（教室）	43	43	43
年間平均実施日数（日）	31	31	27
地域コーディネーターの登録数（人）	270	258	276
年間平均ボランティア数（人）	184	182	161
年間平均参加児童数（人）	1,511	1,455	1,152

【課題と今後の方針】 地域教育推進事業を持続的に発展させるためには地域と学校園の相互理解の促進と地域人材の発掘・育成が不可欠です。

そのため、地域コーディネーターの育成を目的とした研修の一層の充実等により、人材発掘・育成の更なる工夫や学校園関係者への理解の促進が必要です。

また、放課後子ども教室においては、各小学校区で活動日数に大きな差があるため、引き続き各教室への訪問計画を立て、活動状況の把握や活動日数の確保のための働きかけが必要です。ただし、学校の授業時数が増えることに伴い、平日の放課後の時間帯が減るため、活動日や活動内容の見直しを進めていただく必要があります。こうした地域と学校園が連携・協働した活動を円滑に実施するため各種報道機関への情報提供や SNS 配信の充実といった広報活動の強化を図り、地域教育推進事業の持続的な発展を目指します。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】 地域教育課	3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】地域教育推進事業では、地域住民と学校園が連携・協働した様々な活動が、それぞれの地域の状況に応じて取り組まれており、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりが進んでいます。 【課題と今後の方針】地域教育推進事業を持続的に発展させるためには、地域と学校園の相互理解の促進と発掘・育成が不可欠です。広報活動の強化やコーディネーターの育成を目的とした研修の増加等によって、本事業に関わる地域人材の裾野を広げ、持続的に発展できる体制づくりを進めます。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
会計担当者 設置校区数	12	12	14	15		21
放課後子ども教室 年間実施日数 （日／校区）	31	31	31	27		35
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	21,057	20,899	20,828	20,202	19,577	
予算額	117,634	20,899	20,828	20,202		
決算額	20,745	94,304	20,345	19,110		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

		【課題と今後の方針】利用者が固定化している傾向にあることから、新規の利用者の獲得に向け、魅力的な事業を実施するとともに、さらなる広報活動の拡充と利用者の満足度を高めるための効果的な施設設備を行い、青少年の健全育成のための教育・体験活動の場としての利用促進に努めていきます。また、学校や家庭では出来ない体験・経験をすることにより、社会性や協調性等が必要な社会でたくましく生きていく力を身に付ける機会となるよう、引き続き事業を展開していきます。 <table> <tr> <th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr> <tr> <td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr> </table> 【担当課】地域教育課	達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準
達成度	必要性	方向性						
3	同水準	同水準						
2	成人式	【成果】平成 30 年度に引き続き「なら 100 年会館」で行い、前年度より 100 人増加し、約 2,400 人の出席がありました。『メッセージを伝え、郷土愛を育むきっかけとなる式典に！』をテーマとし、中学校時代（私立・国立含む）の恩師ら 54 人による祝福のメッセージ映像が流れると、会場のあちこちから歓声が上がりました。また、奈良市出身の俳優の加藤 雅也氏をゲストに迎え、新成人へ向けたいお祝いメッセージとともに奈良市の魅力について語っていただきました。 【課題と今後の方針】参加者の成人としての自覚と責任を促す機会となるよう、地域の方々から守り育てられたことを実感してもらうとともに、故郷「奈良市」を体感するための仕組みづくりが必要になっていきます。また、会場内に入らない新成人が目立つため、今後は新成人の意識の変化を見極めながら、記念事業が本来持つ意義を十分に発揮できるように企画立案し、運営します。 <table> <tr> <th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr> <tr> <td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr> </table> 【担当課】地域教育課	達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準
達成度	必要性	方向性						
3	同水準	同水準						
3	青少年団体助成	【成果】令和元年度は、ボーイスカウト、ガールスカウト、子ども会育成連絡協議会の 3 団体に対し 100 千円～300 千円の運営補助金を交付しました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題と今後の方針】指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。また、少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。今後は、各団体からのヒアリングを実施し積極的な指導助言をしながら、ネットワーク化を図り相互連携できるような仕組みづくりを促します。						

			達成度	必要性	方向性								
		【担当課】 地域教育課	3	同水準	同水準								
4	少年指導の推進	【成果】 令和元年度は、21 中学校区の少年指導協議会を中心として、校区内の巡回活動（延べ 967 回 4,421 人）、環境浄化活動及び相談活動を実施しました。いじめの問題については、各学校のいじめ対応教員を中心に、未然防止と早期発見・迅速な対応に、組織的に取り組みました。 また、専門家による学校支援プロジェクト会議の開催（6 回）、指導主事や学校支援コーディネーターによる学校訪問（1,167 回）等、専門的な示唆に基づいた対応を図り、児童生徒の問題行動や学校が抱える生徒指導上の課題に対応することができました。 【課題と今後の方針】 登下校時の見守り活動や校区内の巡回活動を実施する諸団体との連携を深めるとともに、諸団体の関係者を集めた研修会等を開催し、より実効性のある取組となるよう進めていきます。引き続き、専門家による学校支援プロジェクト検討会議や指導主事・学校支援コーディネーターによる学校訪問を実施するとともに、いじめや問題行動の未然防止と対応に関するより効果的な学校支援の展開を目指します。 <table><tr><td>【担当課】</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>いじめ防止生徒指導課</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>				【担当課】	達成度	必要性	方向性	いじめ防止生徒指導課	3	同水準	同水準
【担当課】	達成度	必要性	方向性										
いじめ防止生徒指導課	3	同水準	同水準										
5	すこやかテレフォン事業	【成果】 専門知識と資格を有した相談員が年中無休で電話相談業務にあたることにより、令和元年度は青少年やその保護者の電話相談が 892 件となり、平成 30 年度に比べて相談件数が増加しました。これは広報活動として、ポスターやチラシを作成し市内の公共機関等への設置をする等行ったことにより認知度が上がり、利用が増加したと考えられます。また、複数回の電話にも言葉の奥にある気持ちを受け止められるよう丁寧に寄り添うことが出来ました。 <table><tr><td></td><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>相談件数（件）</td><td>754</td><td>742</td><td>892</td></tr></table> 【課題と今後の方針】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休校となり、親子で向き合うストレス等、世情を反映した青少年を取り巻く問題の複雑化から、相談内容は多様化しています。また、ボランティアで負担の大きい相談員の希望者は少なく、相談員の高齢化も進んでいます。新たな相談員の担い手やその育成の必要性が非常に高まっていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要					平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	相談件数（件）	754	742	892
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度										
相談件数（件）	754	742	892										

		性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】地域教育課	3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】青少年に加え、保護者への精神的なセーフティネットとして電話相談事業を継続実施したほか、黒髪山キャンプフィールドや青少年野外活動センターにおいて、青少年向けの様々な野外体験活動の機会を提供しました。また、成人式では、成人としての自覚と責任を促す式典を演出し、生まれ育った奈良市や自分自身を見つめ直す機会を提供しました。 【課題と今後の方針】青少年の体験活動の機会を提供する青少年団体においては、各種団体の高齢化が進む中、情報社会に十分対応できていない現状があります。今後は、市民のニーズに対応できるよう体制を見直すとともに、青少年の教育・体験の機会となる取組について、市民の方々への広報のあり方を工夫し、青少年の健全育成とその機会の重要性を社会全体に広めていきます。			
主な事業の達成度平均	$(3+3+3+3+3) \div 5 = 3$		判定 3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
市営青少年野外体験施設の利用者数（人）	12,279	12,497	11,888	10,881		12,200
各中学校区少年指導協議会の巡回指導活動回数（回）	1,090	917	992	967		1,200
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	46,801	60,417	65,761	59,116	75,246	
予算額	49,148	60,424	65,855	59,116		
決算額	48,305	58,598	61,040	58,064		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																											
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習																									
	施策	2-03-01 生涯学習の推進																									
	施策の目標	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進します。																									
	展開方向	① 生涯学習活動の推進																									
	具体的な取組の方向性	●地域の課題解決に向けた学習活動を含め、市民の多様な学習に対応できる幅広い内容や人材の確保、機会の充実に努めます。 ●公民館自主グループの組織化を促進し、生涯学習指導者やボランティアの育成に努めます。 ●生涯学習に関する情報収集や調査研究に努め、地域の課題や潜在的なニーズを把握しながら学習情報の提供や学習相談に応じ、学習活動の支援に努めます。 ●地域コミュニティの活性化につながるような市民の学びや地域資源を生かせる場所や機会を提供します。 ●地域の教育力を高めるとともに、新しい公共の担い手として、市民がその力を地域で発揮できるよう公民館等での取組の充実に図ります。 ●生涯学習に係る様々な取組の充実に図るため、事業間の連携やネットワーク化を促進します。																									
奈良市教育振興基本計画の関連する領域																											
主な事業		令和元年度の実施状況																									
1	奈良ひとまち大学事業	【成果】市民の方々に様々な分野の講座を提供することにより、奈良の魅力を発信し、生涯学習の推進に寄与しました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で7講座が中止となり、実施した通常講座は30講座で、募集人数476人に対し、応募人数は1,078人でした。平成22年の開校以降、応募人数は延べ19,000人を超えました。 <table><tr><td></td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>① 授業応募数（講座）</td><td>36</td><td>32</td><td>30</td></tr><tr><td>② 募集人員（人）</td><td>699</td><td>536</td><td>476</td></tr><tr><td>③ 応募人数（人）</td><td>1,940</td><td>1,712</td><td>1,078</td></tr><tr><td>④ 倍率（倍）</td><td>2.8</td><td>3.2</td><td>2.3</td></tr><tr><td>⑤ 若年層割合（％）</td><td>28.9</td><td>31.2</td><td>29.6</td></tr></table>			平成29年度	平成30年度	令和元年度	① 授業応募数（講座）	36	32	30	② 募集人員（人）	699	536	476	③ 応募人数（人）	1,940	1,712	1,078	④ 倍率（倍）	2.8	3.2	2.3	⑤ 若年層割合（％）	28.9	31.2	29.6
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																								
① 授業応募数（講座）	36	32	30																								
② 募集人員（人）	699	536	476																								
③ 応募人数（人）	1,940	1,712	1,078																								
④ 倍率（倍）	2.8	3.2	2.3																								
⑤ 若年層割合（％）	28.9	31.2	29.6																								

		【課題と今後の方針】若年層割合は 29.6%となり、前年度より減少しています。若年層割合を増やすため、広報媒体である SNS の種類を広げていますが、割合は伸び悩んでいます。令和元年度に新たな広報策として、プロモーションビデオを作成しました。今後はそれを活用しながら若年層に向けた情報発信を続けていきます。 また、令和 2 年度の開校 10 周年に向け、今までに応募人数の多かった授業やこれまでのつながりによる学生と一緒に作り上げる特別授業を開催する等、学びの輪を広げる事業展開をしていきます。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】地域教育課	3	同水準	同水準
2	公民館運営管理事業	【成果】生涯学習に対するニーズが多様化する中、生涯学習活動の拠点である公民館において、主催事業の開催と施設の貸館を実施しました。2 月下旬以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受託授業・自主事業の中止もあり、公民館施設の利用者数が減少となりましたが、自主グループ登録数は増加となりました。これは、主催講座の受講生が講座終了後に自主グループとして継続した学習を行うように働きかけた成果であります。そして、公民館の新規利用を促進するため、チラシやホームページ等による広報活動の拡充や地域における社会教育の機会を積極的に提供しました。			
			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		①主催事業参加者数（人）	64,958	68,145	59,327
		②貸館施設利用者数（人）	545,346	489,700	479,213
		③公民館施設の利用者数（人） 【①+②】	610,304	557,845	538,540
		④自主グループ登録数（件）	1,715	1,687	1,741
		【課題と今後の方針】公民館施設の利用者数が減少した原因として、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響もありますが、公民館施設の利用者の固定化・高齢化傾向が続いていることが原因と思われます。今後リピーターを大切にするとともに新しい参加者の増加がより一層必要となっています。また、今年度増加している自主グループがより継続した学習に取り組めるよう育成を行います。今後も公民館施設及び主催事業の周知を引き続き行い、新規利用並びに継続的な利用の促進に努めていきます。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】地域教育課	3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】各事業を通して、市民の方々に様々な講座や施設の提供ができており、地域における生涯学習活動を推進しています。その他、幅広い年齢層に事業や施設を周知するためにチラシやホームページ等による広報を行っています。特に若年層を対象とした奈良ひとまち大学では、SNSの活用を上げながら、若年層の社会参加促進や生涯学習への意識を高める工夫をしています。 【課題と今後の方針】公民館施設の利用者が減少していることから、公民館の利用方法や活動団体の紹介等、新規利用者の増加につながる工夫をしていくことが必要です。 また、奈良ひとまち大学事業は、若年層向けの事業ですが、若年層の参加率が伸び悩んでいるため、若年層を引き付ける講座の企画や広報の手法を検討することが必要です。 今後は、市民の生涯学習活動への意欲を高めるため、地域とのつながりを重要視し、地域課題やニーズに応じた講座を展開できるよう、新規及び継続的な参加・利用の促進に努めていきます。			
主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$		判定 3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
公民館施設の利用者数（人）	591,696	610,304	557,845	538,540		650,000
公民館の自主グループ登録数（件）	1,725	1,715	1,687	1,741		1,800
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	635,781	643,293	682,508	662,246	671,940	
予算額	635,781	643,293	682,508	662,328		
決算額	598,536	631,891	653,944	660,046		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習		
	施策	2-03-01 生涯学習の推進		
	施策の目標	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進します。		
	展開方向	② 生涯学習施設の整備・活性化		
	具体的な取組の方向性	●既存施設の有効活用を図り、利用者が公民館を快適に利用できるよう改修等の施設整備を行います。 ●利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震改修を行います。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域				
主な事業		令和元年度の実施状況		
1	公民館施設改修事業	【成果】地域における生涯学習活動の充実につなげるため、トイレの男女別化の改修工事を行い、同時に洋式トイレを設置しました。 【課題と今後の方針】施設の老朽化に伴い、室内に設置してある庁用備品（特に空調機）の劣化が進んでいます。厳しい財政状況の中、予算要求を行い、緊急性が高いものから優先順位を決め、順次整備を進めていきます。 また、施設を利用する全ての人が利用しやすいユニバーサルデザインを基本とした施設整備を推進し、快適に公民館活動を実施できる環境を目指します。		
			達成度	必要性
			3	同水準
2	公民館耐震改修事業	【成果】厳しい財政状況下においては予算確保が難しく、年次計画に沿った耐震化未対応施設の耐震補強設計及び工事が実施できませんでした。 【課題と今後の方針】耐震補強工事未実施の施設について、速やかに対応していく必要がありますが、厳しい財政状況のため耐震化を図ることが困難となっています。生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただくとともに、状況に応じて年次計画の変更を行いながら、着実に施設の耐震化を図っていきます。		
			達成度	必要性
			1	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】公民館と分館の施設改修等の整備により、利用者が公民館を快適に利用し、地域における生涯学習活動を充実させることにつながっています。利用者が使いやすい環境にするため、トイレの男女別化を行い、洋式トイレを設置しました。また、手摺の設置やスロープの設置も行い高齢者でも安全・安心に利用できるように改善しました。 また、避難所に指定された施設の耐震化改修は平成 25 年度に完了し、災害時の拠点施設としての安全性が確保できています。 【課題と今後の方針】経年劣化により整備を要する箇所が増加していますが、厳しい財政状況の中、財政負担は大きく予算の確保が難しくなっています。 また、避難所に指定されていない施設についても、災害時の自主避難場所として活用できるように、年次計画に沿って耐震化改修を段階的に実施していく必要があります。 生涯学習活動の拠点として施設を快適かつ安全・安心に利用でき、生涯学習活動の充実が図れるように、交付金や補助金を積極的に活用するとともに、限られた予算の中で効率的な施設整備を図っていきます。			
主な事業の達成度平均	$(3+1) \div 2 = 2$		判定 2

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	令和 2 年度 実績値	令和 2 年度 目標値
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	
計画額	21,000	23,600	46,000	18,500	57,000	
予算額	21,000	23,600	46,000	18,421		
決算額	19,260	21,901	23,286	24,858		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 厳しい財政状況の下、年次計画に沿った耐震化未対応施設の耐震補強設計及び工事が実施できなかったとのことですので、利用者と職員の安全に関わることから、早急な対応を期待します。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習
	施策	2-03-02 図書館の充実
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。
	展開方向	① 図書館の充実
	具体的な取組の方向性	●資料費の確保及び多角的な資料の収集を図ります。 ●専門的な職員の養成による図書館サービスの充実に努めます。 ●あらゆる市民の知的要求の満足を図ります。 ●市民の課題解決の支援を強化します。 ●地域、ボランティア、学校、園との連携・協力・協働による図書館活動の活性化を図ります。 ●電子書籍やウェブ図書館※の導入について調査研究を進めます。 ●市民ニーズに対応した図書と設備の充実及び休館日等運営体制の見直しを進めることにより、図書館利用者の拡大を図ります。 ※ ウェブ図書館：電子書籍をインターネット経由で貸し出し、自宅のパソコン等で一定の期間本が読めるサービス
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4・(3)図書館の充実
主な事業		令和元年度の実施状況
1	図書館運営事業 (中央・西部・北部)	【成果】くつろげる安全な「滞在型図書館」を目指して、検索スピードの速さ、高いセキュリティレベル、障害者差別解消法第5条及び第7条を受け適合証明書を持っている等利用者にとって使い易い新図書館システム京セラ「エルシエロ」(公共図書館向け閲覧、検索、図書管理システム)の導入、書架配置の見直しやYA(ヤングアダルト：主に中学高校生の世代、児童書と一般成人書の間の世代)コーナーの充実を図りました。奈良県立図書情報館、他の公共図書館との相互貸借、利用者の希望による大学図書館資料の利用支援に努めました。また、ディスプレイの工夫、機動力のある展示、POPで本の紹介、丁寧なレファレンスに努めました。 【課題と今後の方針】各館の特性を生かし、利用者のニーズに合う満足度の高い「滞在型図書館」づくりを目指し、新しい利用者層を増やしていきます。「快適な場所」「情報発信拠点」「講座・イベントの開催拠点」となるよう他課と連携した講座・展示・イベントの開催や、時事問題、季節に関する展示コーナーを工夫します。また、利用者の利便性を図るため、西大寺駅の連絡通路に返却ポストを設置する予定です。

			達成度	必要性	方向性
		【担当課】中央図書館	3	同水準	同水準
令和元年度の総合評価					
【成果】新図書館システムの導入、自動貸出機の新設、書架配置の見直しやYA（ヤングアダルト）コーナーの充実により、くつろげる安全な「滞在型図書館」づくりを進めてきました。北部図書館では、平成30年度から包括協定に基づき木津川市民も利用可能となり、広くご利用いただいています。奈良県立図書情報館、他の公共図書館との相互貸借により利用支援に努めたこと、ディスプレイの工夫、機動力のある展示、POPで本の紹介、丁寧なレファレンスに努めました。 【課題と今後の方針】「滞在型図書館」づくりを進めるために、話し合いながら読書や調べものができるスペースの工夫、イベントや講座の開催等、利用者のニーズや利用実態を把握し、必要とされている空間や好まれる場になるよう計画を進めていきます。また、自動返却機、予約棚の設置により、利用者の利便性を図ります。					
主な事業の達成度平均		(3)÷1=3		判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
図書資料貸出冊数 （冊）	1,135,470	1,153,378	1,156,386	1,123,813		1,180,500
図書資料人口一人 当たり貸出冊数 （冊）	3.16	3.22	3.25	3.16		3.88
図書資料貸出者数 （人）	379,298	366,228	370,088	359,004		400,000
図書館入館者数 （人）	583,726	665,047	667,461	647,123		570,000
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	203,718	227,277	203,950	194,958	241,572	
予算額	203,718	228,330	203,984	194,720		
決算額	187,063	213,998	196,898	188,722		

外部評価者（学識経験者）の意見

- 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務			
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習	
	施策	2-03-02 図書館の充実	
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。	
	展開方向	② 子ども読書活動の推進	
	具体的な取組の方向性	●家庭・学校・地域等のあらゆる機会と場所において、子ども読書活動の推進に積極的に取り組みます。 ●子どもの読書活動に関わる環境の整備・充実に努めます。 ●子どもの読書活動に関する理解と啓発を図ります。 ●読書ボランティアを養成し、地域の活力を生かします。	
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4・(3)図書館の充実	
主な事業		令和元年度の実施状況	
1	子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）	【成果】すべての子どもが安心して読書を楽しむことができる環境づくりに努めました。乳幼児向けに「ファーストブック、乳幼児おはなしの時間」を設け、読書推進とともに子育て応援をしました。幼児・児童には、「おはなし会」や「おとぎ話大会」、「夏休み科学教室」等のイベントを行いました。障がいのある子どもへのサービスは、「さわる絵本」「布の絵本」「大活字本」等様々な形態の図書を収集し提供しました。学校図書館連携は8人の司書で64小中学校すべての支援を行い、学校図書館の環境改善、図書館オリエンテーション、授業の調べ学習の支援、読み聞かせ等を行い、本の魅力を体感し、読書の習慣化につなげ、図書館利用の促進を行いました。また、学校、PTAと連携して、図書館ボランティアへの講習会等も行いました。 【課題と今後の方針】全国的な傾向として、小学生においては、「朝読」の推進により読書量は増加しています。しかし、学年が進行するとともに、読書冊数は減っています。子どもが本に魅力を感じるためには、学校図書館と市立図書館の連携が重要です。司書派遣で「ブックトーク」、「レファレンス」による本の紹介や「資料団体貸出」の実施、職場体験学習を行ったりすることで、子どもたちの読書環境改善を図り、読書離れを防ぐ取組をします。	
		達成度	必要性
		3	同水準
		方向性	拡充
		【担当課】中央図書館	

令和元年度の総合評価			
【成果】成人を対象に、話し方や作品の内容を学び、触る絵本の制作を行う「ストーリーテリング講座」、「子どもの本を読む会語る会」、「さわる絵本の会」等の研修を実施し、その成果を市内小学校で実践されました。児童対象には、「おとぎばなし大会」「おはなし会」「ファーストブック」など多くの行事を行いました。 学校図書館連携として、司書 8 人が 64 小中学校すべてに定期的な訪問支援により、図書館オリエンテーション、読み聞かせ、読書相談等を行い、児童と本をつなげる働きをしました。また、短期間に複数の司書による学校図書館のリニューアルを行い、子どもたちがいつでも学べる開かれた学校図書館づくりを行いました。 【課題と今後の方針】読書の魅力を体感し、多くの市民が読書を楽しむことができるよう、講座やイベントを行っていきます。学校図書館連携は、司書派遣を 8 人から 13 人に増員し、64 全小中学校に週 1 回程度支援を行っていきます。子どもたちが知りたいこと・調べたいことを見つけ、読みたい本・必要な本をいつでも手に取ることができる開かれた学校図書館づくりを目指します。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	令和 2 年度 実績値	令和 2 年度 目標値
図書資料貸出冊数 （冊）	1,135,470	1,153,378	1,153,386	1,123,813		1,180,500
児童図書貸出冊数 （上記の内数） （冊）	521,328	511,350	501,872	474,847		542,000
児童書児童一人当 たり貸出冊数（冊）	14.50	12.24	12.18	11.64		15.2
図書資料貸出児童 数（人）	67,329	72,483	65,426	70,989		70,000
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	
計画額	—	—	—	—	—	
予算額	—	—	—	—		
決算額	—	—	—	—		

※計画額及び予算・決算額については評価シート 22 に含む。

外部評価者（学識経験者）の意見

- 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習		
	施策	2-03-02 図書館の充実		
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。		
	展開方向	③ 自動車文庫（移動図書館）の充実		
	具体的な取組の方向性	●市内の様々な地域での読書活動の推進を図ります。 ●あらゆる市民が居住環境にかかわらず読書機会を得られるよう努めます。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(3)図書館の充実		
主な事業		令和元年度の実施状況		
1	移動図書館事業	【成果】移動図書館の利用者数、利用状況を鑑み、巡回基地の世話人と調整をしながら2台同時巡回を行い、図書館を利用しにくい市民への図書館サービスを提供しました。 【課題と今後の方針】基地の運営については、世話人の方々の交代や高齢化などもあり、必要に応じて見直しを行う必要があります。図書館から遠隔地の市民の方に対して、きめ細かいサービスを提供します。また、運行については天候や交通状況等を鑑み、利用者の安全確保を第一優先に慎重に行います。		
		達成度	必要性	方向性
		3	同水準	同水準
		【担当課】中央図書館		

令和元年度の総合評価			
【成果】移動図書館により、図書館を利用しにくい遠隔地の方、高齢者等に図書館サービスを行ってきました。東部地域への巡回を行うことで、空白地を解消しました。 【課題と今後の方針】基地の世話人の高齢化、交代により、情報の引継が不十分である問題やバスの老朽化などの課題があります。今後は、公民館などの公共施設との連携を考えていきます。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
図書資料貸出者数 （人）	8,655	9,567	9,030	7,445		9,400
図書資料貸出冊数 （冊） （自動車文庫のみ）	35,537	38,210	36,088	30,967		39,200
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	1,596	4,589	5,273	5,859	5,540	
予算額	1,596	4,536	5,224	5,634		
決算額	1,533	3,581	4,929	5,487		

外部評価者（学識経験者）の意見	
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習		
	施策	2-03-02 図書館の充実		
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。		
	展開方向	④ 貸出文庫の充実		
	具体的な取組の方向性	●地域の子ども文庫、学校・園等の文庫活動の充実を図ります。		
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		4-(3)図書館の充実		
主な事業		令和元年度の実施状況		
1	図書館貸出文庫事業（中央・西部）	【成果】中央図書館では、保育園・こども園（14 園）バンビーホーム（14 施設）公民館その他（4 館）合計 32 団体、西部図書館では、保幼こども園（9 園）小学校（1 校）子ども会・地域（5 団体）合計 15 団体で貸出文庫活動を実施しました。各文庫が子どもとともに本を楽しむ場、読書を通して子どもの成長を見守る場、子どもが自由にくつろげる場となるよう支援しました。 【課題と今後の方針】子どもの居場所、子どもと一緒に本を楽しむ場、人とのつながり等、文庫ならではの役割を大切に考え、継続して支援を行います。地域の子ども文庫の担い手は高齢化等により減少しています。今後は、公共施設と連携しながら、地域の文庫活動を引き続き支援していきます。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】中央図書館		3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】子どもの居場所、子どもと一緒に本を楽しむ場、人とのつながり等文庫活動の意義を大切にしながら支援しました。 【課題と今後の方針】地域での文庫活動の担い手は、個人の力に頼ることが多かったので、高齢化、後継者不足等により運営が厳しくなる傾向にあります。今後は、公共施設と連携し、文庫活動を継続し、読書を通して、子どもの成長を見守り、子どもと一緒に本を楽しむ文庫を継続して支援していきます。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
図書資料貸出冊数 （冊）	1,135,470	1,153,378	1,156,386	1,123,813		1,180,500
児童図書貸出冊数 （冊）	521,328	511,350	501,872	474,847		542,000
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	601	592	585	585	585	
予算額	601	592	600	585		
決算額	588	592	600	585		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																		
第4次総合計画	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承																
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活用																
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。																
	展開方向	① 文化財の保護・啓発																
	具体的な取組の方向性	●奈良市指定文化財への指定など文化財の指定や登録を促進し、失われる可能性のある価値の高い文化財の保護を図ります。 ●文化財修理・管理・後継者育成事業の充実を図ります。 ●市民が奈良の歴史文化を知る機会となる文化財活用普及事業の充実を図ります。 ●関係機関との連携により、文化財資料のデジタル化など情報発信の充実を図ります。 ●文化財保護に携わるボランティア・市民活動などとの連携を促進します。 ●市民に発掘調査の成果を還元するため、現地説明会や公開展示を実施するなど、学習活用を図ります。																
奈良市教育振興基本計画の関連する領域																		
主な事業		令和元年度の実施状況																
1	文化財調査・指定事業	【成果】近世近代建造物、都祁地域美術工芸品、庭園等の調査を実施し、今後の指定等、文化財保護の基礎資料を充実させました。また、こうした調査成果に基づき、市指定文化財として3件を新たに指定しました。また、国宝1件、重要文化財3件が指定されました。(指定解除等により全件数としては1増) <table border="1"> <tr> <td></td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr> <td>指定・登録等文化財件数</td><td>1,261</td><td>1,272</td><td>1,273</td></tr> </table> 【課題と今後の方針】近世以降の文化財等、未調査あるいは調査不十分な分野が残されています。 今後も、文化財指定等を考慮した詳細な調査事業を実施する必要があり、その一環として近世近代建造物調査、都祁地域美術工芸品調査、庭園調査等の諸事業を継続して実施します。また調査成果を踏まえて着実に文化財指定等を進めます。 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">【担当課】文化財課</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr> <tr> <td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr> </table>			平成29年度	平成30年度	令和元年度	指定・登録等文化財件数	1,261	1,272	1,273	【担当課】文化財課	達成度	必要性	方向性	3	同水準	同水準
	平成29年度	平成30年度	令和元年度															
指定・登録等文化財件数	1,261	1,272	1,273															
【担当課】文化財課	達成度	必要性	方向性															
	3	同水準	同水準															

2	指定文化財補助事業	【成果】国・県・市指定文化財の修理・維持管理事業 48 件、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体 10 件の活動に対して補助金交付を行い（補助額 69,796 千円）、各事業とも適切に実施され、平成 30 年度までに修理したものと合わせて、さらに文化財保護の成果を上げることができました。 【課題と今後の方針】修理や防災設備の設置が必要な文化財は数多くあり、また今後も指定文化財は増加していくことから、文化財としての価値を損なわないための修理等の保存事業も増加し、それに伴い多額の費用を要することが予想されることから、本事業を拡充する必要があります。 破損、劣化等の状態により優先順位を考慮して、計画的に事業を遂行するとともに、災害等による不測の文化財被害にも速やかな対策・対応を行えるよう努めていきます。 <table border="1" data-bbox="853 817 1410 913"> <tr> <th data-bbox="853 817 1005 869">達成度</th><th data-bbox="1005 817 1197 869">必要性</th><th data-bbox="1197 817 1410 869">方向性</th></tr> <tr> <td data-bbox="853 869 1005 913">3</td><td data-bbox="1005 869 1197 913">増加</td><td data-bbox="1197 869 1410 913">拡充</td></tr> </table> 【担当課】文化財課	達成度	必要性	方向性	3	増加	拡充
達成度	必要性	方向性						
3	増加	拡充						
3	文化財普及啓発事業	【成果】文化財講座を、小学生と保護者を対象に 1 回（受講者 16 人、応募 19 人）、対象を限定せずに 5 回（受講者 134 人、応募 140 人、ただし 1 回は応募不要）開催し、うち 1 回は他団体との共催としました。特別史跡・特別名勝宮跡庭園の園地修理見学会や庭園巡りも、一体的な情報発信を図るため、文化財講座の一環として実施しました。開催にあたっては、ホームページと Twitter を活用して募集と実施状況の紹介を行う等、積極的な情報発信を行いました。また、県の補助金を活用して文化財説明板を 6 基設置し、さらに文化財愛護団体からの寄付金を活用して 1 基更新しました（平成 19 年度からの継続事業、計 64 基）。 【課題と今後の方針】文化財講座は、応募者多数で、アンケート結果によると各回とも好評を得ており、今後の開催希望も寄せられています。今後更により多くの市民が参加でき、幅広い分野の文化財の普及啓発を推進する必要があると考えます。若年層を含め幅広い層からの参加が得られるよう、魅力的な企画・情報手段の充実、他の機関や市民との協働等を進め、更なる事業の充実を図ります。 また、説明板が設置されていない文化財が多いため、国や県の補助事業を活用した設置促進も検討しながら、順次設置を進めます。 <table border="1" data-bbox="853 1780 1410 1877"> <tr> <th data-bbox="853 1780 1005 1832">達成度</th><th data-bbox="1005 1780 1197 1832">必要性</th><th data-bbox="1197 1780 1410 1832">方向性</th></tr> <tr> <td data-bbox="853 1832 1005 1877">3</td><td data-bbox="1005 1832 1197 1877">増加</td><td data-bbox="1197 1832 1410 1877">拡充</td></tr> </table> 【担当課】文化財課	達成度	必要性	方向性	3	増加	拡充
達成度	必要性	方向性						
3	増加	拡充						
4	埋蔵文化財保存保管事業	【成果】令和元年度出土遺物（558箱）の洗浄を終了し、出土遺物台帳を作成しました。 発掘調査記録の保存・保管のため、令和元年度分の遺跡発掘調査記						

		録写真21件、図面21件、試掘調査 7 件及び立会日誌170件の整理表を作成しました。また、平成23年から28年の平城京跡調査記録写真79件をデジタルデータ化しました。 出土文化財の保存のため、平城京跡出土の鉄斧・刀子等、金属製品13点の保存処理をしました（国・県の補助事業）。さらに、銹化が進行したベンシヨ塚古墳出土鉄製品3点の保存再処理を行いました。 【課題と今後の方針】 令和元年度から遺物の再収納事業が国の補助対象外となったため、実施することができませんでした。残る 1,500 箱の遺物を旧水間小学校に移動し、センター内収蔵庫の効率化を図る必要があります。 また、記録資料を公開し活用するための基礎データとなる整理表を年度毎に作成します。なお、記録写真のデジタル化が社会的に進んでおり、撮影機器とデータ保存環境の整備を促進していく必要があります。 <table><tr><td>【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td></td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>	【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	達成度	必要性	方向性		3	同水準	同水準				
【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	達成度	必要性	方向性											
	3	同水準	同水準											
5	埋蔵文化財公開活用事業	【成果】 発掘調査速報展示、巡回ミニ展示（夏冬2回）、特別展示、奈良大学と連携した公開講演会（参加者200人）、富雄丸山古墳発掘調査体験（参加者394人）、親子考古学体験（参加者18人）を実施し、ポスター・チラシによる広報とホームページ・Twitterで各事業の情報発信を行いました。なお、埋蔵文化財報告会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 博物館等の特別展示資料として博物館等9館へ203点の貸出しを行い、大学との連携事業として奈良大学考古学実習（全30回）業務を受託し、講師として4人の職員を派遣しました。 市民考古学講座（受講者25人）を10回開催し、協働関係にある市民考古サポーターへの新規参加もありました。市民考古サポーターの参画支援を得て、発掘調査出土遺物の整理や展示公開業務等を行いました。 <table><tr><td></td><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>考古サポーター登録者数（人）</td><td>106</td><td>108</td><td>108</td></tr><tr><td>サポーターの活動人員数（回）</td><td>2,258</td><td>2,188</td><td>1,324</td></tr></table> 【課題と今後の方針】 実施した各事業とも好評を得ており、今後も市内外へ各事業の魅力と情報発信を高めるように務めていきます。 市民考古サポーター制度を始めて10 年が経ち、初期の登録者の高齢化が進んでいますが、新規登録者も増加していて安定した活動が行われています。こうしたことを背景に、サポーターによる埋蔵文化財諸事業への支援活動の範囲は徐々に広がりを見せています。一方、新型		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	考古サポーター登録者数（人）	106	108	108	サポーターの活動人員数（回）	2,258	2,188	1,324
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度											
考古サポーター登録者数（人）	106	108	108											
サポーターの活動人員数（回）	2,258	2,188	1,324											

		コロナウイルスの感染症拡大防止対策として3月のサポーター活動をすべて中止したため、活動人員数は減少しました。今後もサポーターとの適切な協働関係を継続しつつ、文化財の公開活用と保護活動の充実を更に図っていきます。一方で、職員数が徐々に減少してゆく現状から、担当の専門職員の確保が求められます。						
	【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	<table> <tr> <th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr> <tr> <td>3</td><td>増加</td><td>拡充</td></tr> </table>	達成度	必要性	方向性	3	増加	拡充
達成度	必要性	方向性						
3	増加	拡充						

令和元年度の総合評価			
【成果】文化財の保護に関する事業については、当初計画どおり進めることができ、指定文化財の増加や基礎資料の充実に着実な成果を上げました。公開活用事業においては、発掘調査体験等を通じ、市内外の多くの人に文化財保護について啓発することができました。 【課題と今後の方針】文化財の保存修理は緊急性のあるものや、相当の期間を必要とするもの等があり、事業に応じた補助経費を確保することが重要な課題です。市民参加の啓発事業では、相対的に参加が少ない若年層も参加しやすいよう、関心を引くテーマや、参加しやすい条件設定等、企画内容の充実を図ってきたところです。引き続き幅広い層からの参加が得られるよう、魅力的な事業を実施していくことが課題です。また、企画事業の情報発信についても、より効果的に行っていく必要があります。			
主な事業の達成度平均	$(3+3+3+3+3) \div 5 = 3$		判定 3

〔参考〕中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
指定・登録等文化財の件数（件）	1,254	1,261	1,272	1,273		1,250
市民考古サポーターの活動人数	2,188	2,258	2,188	1,324		2,000
〔参考〕総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	87,961	86,918	108,093	101,973	100,287	
予算額	87,961	87,201	108,932	111,060		
決算額	77,867	82,158	101,674	97,605		

外部評価者（学識経験者）の意見

- 文化財関連施策は他市にはない特徴であり、文化財の保護や公開活用については奈良市の独自性を出す重要な取組かと思います。そのため、奈良市の教育で力を入れている「世界遺産学習」との更なる連携も模索していただけると良いかと思います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務												
第4次総合計画	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承										
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活用										
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。										
	展開方向	② 発掘調査と史跡の保存整備										
	具体的な取組の方向性	●質の高い効率的な発掘調査を実施して、開発で破壊されかねない埋蔵文化財の保護を図ります。 ●史跡・名勝（大安寺旧境内・平城京左京三条二坊宮跡庭園・朱雀大路）の公有地化と保存整備を促進し、整備後の適切な管理と活用を行います。										
奈良市教育振興基本計画の関連する領域												
主な事業		令和元年度の実施状況										
1	埋蔵文化財発掘調査事業	【成果】公共事業に伴う発掘調査4件、個人住宅を含む民間開発の発掘調査15件（うち3件が国・県補助事業）、史跡大安寺旧境内の確認調査1件、富雄丸山古墳の確認調査1件、試掘調査7件、遺跡有無確認踏査3件を実施しました。 平成29年度実施の発掘調査で出土した遺物と発掘調査記録の整理を行い、その成果を取りまとめた年報を刊行しました。 【課題と今後の方針】発掘届出件数及び調査の必要件数はほぼ変わらないものの大規模調査が平成29年度から増えています。職員の減員による人手不足で円滑な事業の実施に支障が出始めており、適切な人員配置及び学芸員（発掘調査）の採用が必要です。 <table><tr><td>【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td></td><td>3</td><td>増加</td><td>拡充</td></tr></table>			【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	達成度	必要性	方向性		3	増加	拡充
【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	達成度	必要性	方向性									
	3	増加	拡充									
2	埋蔵文化財公開活用事業 【シート26主な事業5再掲】	【成果】発掘調査速報展示、巡回ミニ展示（夏冬2回）、特別展示、奈良大学と連携した公開講演会（参加者200人）、富雄丸山古墳発掘調査体験（参加者394人）、親子考古学体験（参加者18人）を実施し、ポスター・チラシによる広報とホームページ・Twitterで各事業の情報発信を行いました。なお、埋蔵文化財報告会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 博物館等の特別展示資料として博物館等9館へ203点の貸出しを行い、大学との連携事業として奈良大学考古学実習（全30回）業務を受託し、講師として4人の職員を派遣しました。 市民考古学講座（受講者25人）を10回開催し、協働関係にある市民考古サポーターへの新規参加もありました。市民考古サポーターの参画支援を得て、発掘調査出土遺物の整理や展示公開業務等を行いました。										

		た。																				
		<table><tr><td></td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>考古サポーター登録者数（人）</td><td>106</td><td>108</td><td>108</td></tr><tr><td>サポーターの活動人員数（回）</td><td>2,258</td><td>2,188</td><td>1,324</td></tr></table> 【課題と今後の方針】実施した各事業とも好評を得ており、今後も市内外へ各事業の魅力と情報発信を高めるように務めていきます。 市民考古サポーター制度を始めて10年が経ち、初期の登録者の高齢化が進んでいますが、新規登録者も増加していて安定した活動が行われています。こうしたことを背景に、サポーターによる埋蔵文化財諸事業への支援活動の範囲は徐々に広がりをみせています。一方、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策として3月のサポーター活動をすべて中止したため、活動人員数は減少しました。今後もサポーターとの適切な協働関係を継続しつつ、文化財の公開活用と保護活動の充実を更に図っていきます。一方で、職員数が徐々に減少してゆく現状から、担当の専門職員の確保が求められます。 <table><tr><td>【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td></td><td>3</td><td>増加</td><td>拡充</td></tr></table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	考古サポーター登録者数（人）	106	108	108	サポーターの活動人員数（回）	2,258	2,188	1,324	【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	達成度	必要性	方向性		3	増加	拡充
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																			
考古サポーター登録者数（人）	106	108	108																			
サポーターの活動人員数（回）	2,258	2,188	1,324																			
【担当課】文化財課 (埋蔵文化財調査センター)	達成度	必要性	方向性																			
	3	増加	拡充																			
3	特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業	【成果】当初計画に沿って、来園者用トイレの建設、園池修理の一環として毀損した景石・護岸立石の修理、礫敷きの再整備等を実施し、予定していた園池修理を完了することができました。(本事業は国・県の補助を得て実施) 【課題と今後の方針】園内の主要な工事は終了し、令和2年度から全面開園します。貴重な文化財庭園の魅力を、多くの人に伝えるうえで、来訪者に充実した見学環境を提供することが課題であり、今後の庭園管理は、確かな技術や知識を有する事業者が行い、その価値、魅力を維持することが必要となります。また、今後庭園を活用していくために、必要に応じた設備の充実や環境整備を図っていきます。 <table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】文化財課</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>		達成度	必要性	方向性	【担当課】文化財課	3	同水準	同水準												
	達成度	必要性	方向性																			
【担当課】文化財課	3	同水準	同水準																			
4	史跡大安寺旧境内保存整備事業	【成果】令和元年度は、史跡大安寺旧境内保存活用計画を作成しました。作成にあたっては、学識経験者によるワーキング会議並びに文化財保護審議会保存活用部会を開催し、その指導、助言を得ました。 【課題と今後の方針】史跡大安寺旧境内の西側では、県・市による八条・大安寺周辺地区の新たなまちづくりが構想されており、史跡周辺の環境が大きく変化することが予想されています。そのため、交通量の増加が懸念される市道の整備に係る六条大路の整備計画を優先的に進めていく必要があります。これまで進めてきた塔跡周辺の整備工事																				

		を平成 30 年度から休止しており、今後は、塔院北半の六条大路の整備計画を作成する必要があります。作成にあたっては、奈良市文化財保護審議会史跡名勝天然記念物保存活用部会の指導・助言を得るとともに、地元関係者とも意見を交換しながら検討します。		
		達成度	必要性	方向性
	【担当課】文化財課	3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】保存整備事業を着実に進めることができました。保存用地の公有化については計画通り実施しました。発掘調査においては、埋蔵文化財の保存だけではなく、発掘調査体験企画の拡充を図り、市内外から多数の参加がありました。 【課題と今後の方針】史跡整備事業地周辺は、事業化が進むまちづくりや民間の開発により、大きく環境が変わろうとしています。保存整備事業においても、史跡の活用をより重視した整備手法が求められており、それらに対応した整備計画の再検討を進めているところです。史跡や埋蔵文化財等の地域に根差した文化財を、まちづくりのなかでどのように位置づけていくかが重要な課題です。			
主な事業の達成度平均	$(3+3+3+3) \div 4 = 3$	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	平成 31 年度 実績値	令和 2 年度 実績値	令和 2 年度 目標値
史跡の保存整備事業の進捗率（公有化率）（％）	61.8	63.0	63.0	65.7		70
埋蔵文化財発掘調査達成率（％）	100	100	100	100		100
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	
計画額	200,773	188,486	165,520	209,747	147,928	
予算額	200,773	188,051	164,681	209,739		
決算額	137,686	129,751	131,851	182,376		

※埋蔵文化財公開活用事業の計画額及び予算・決算額については評価シート 26 に含む。

外部評価者（学識経験者）の意見
奈良市にとって、文化財関連施策は他市にはない特徴ですので、引き続き拡充されることを期待します。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務																			
第4次総合計画	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承																	
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活用																	
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。																	
	展開方向	③ 文化財保存・展示施設の整備																	
	具体的な取組の方向性	●史料保存館など文化財保存公開施設の充実を図ります。 ●出土文化財の適切な保護のため収納保管施設の充実を図ります。																	
奈良市教育振興基本計画の関連する領域																			
主な事業		令和元年度の実施状況																	
1	史料保存館管理運営事業	【成果】 保管する史資料の保存・活用のための調査、整理を進めるとともに、①企画展示 5 回、②特別陳列（ならまち歳時記）12 回、③館蔵史料特別公開（月ヶ瀬梅溪史料展示等）4 回、④出張展示 3 回、⑤解説ガイド付きツアー4 回、⑥奈良町歴史ミニ講座 7 回、⑦2019 ならまちわらべうたフェスタ参加、⑧古文書入門講座 2 回を実施しました。年間入場者は 35,282 人、出張展示見学者は延べ 469 人、解説付きガイドツアー参加者は延べ 271 人、わらべうたフェスタ当日来館者 370 人、古文書入門講座受講者は 24 人（2 回連続講座、応募 41 人）でした。前年度よりも展示回数を増やす等事業の拡充を図り、安定した事業運営を行いました。このうち、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむなく奈良町歴史ミニ講座 2 回、出張展示 1 回、展示関連講座 1 回は中止しました。 <table border="1"> <tr> <td>年間入場者数(人)</td><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr> <td></td><td>37,944</td><td>37,459</td><td>35,282</td></tr> </table> 【課題と今後の方針】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対応の影響もあり、入館者数は前年度を下回りましたが、奈良町の歴史情報発信、地域の文化財保存の拠点としての役割と必要性は変わらないものと考えます。地元史料の保存と活用の充実を図ることが今後も重要で、そのため地域に密着した事業運営を続けることが必要です。事業を安定的に継続するとともに、更に地域との連携を密接にした事業を拡充させるよう、周辺施設、関係団体等との協力を進めて、より一層の業務の充実を図ります。 <table border="1"> <tr> <td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr> <tr> <td>【担当課】 文化財課</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr> </table>		年間入場者数(人)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		37,944	37,459	35,282		達成度	必要性	方向性	【担当課】 文化財課	3	同水準	同水準
年間入場者数(人)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																
	37,944	37,459	35,282																
	達成度	必要性	方向性																
【担当課】 文化財課	3	同水準	同水準																

2	埋蔵文化財保存 保管事業 【シート26主 な事業4再掲】	【成果】令和元年度出土遺物（558箱）の洗浄を終了し、出土遺物台帳 を作成しました。 発掘調査記録の保存・保管のため、令和元年度分の遺跡発掘調査記 録写真21件、図面21件、試掘調査7件及び立会日誌170件の整理表を 作成しました。また、平成23年から28年の平城京跡調査記録写真79件 をデジタルデータ化しました。 出土文化財の保存のため、平城京跡出土の鉄斧・刀子等、金属製品 13点の保存処理をしました（国・県の補助事業）。さらに、銹化が進 行したベンシヨ塚古墳出土鉄製品3点の保存再処理を行いました。 【課題と今後の方針】令和元年度から遺物の再収納事業が国の補助対象 外となったため、実施することができませんでした。残る 1,500 箱の 遺物を旧水間小学校に移動し、センター内収蔵庫の効率化を図る必要 があります。 また、記録資料を公開し活用するための基礎データとなる整理表を 年度毎に作成します。なお、記録写真のデジタル化が社会的に進んで おり、撮影機器とデータ保存環境の整備を促進していく必要があります。			
		【担当課】文化財課	達成度	必要性	方向性
		(埋蔵文化財調査センター)	3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】史料保存館の運営については、やむをえず中止した事業のほかは、計画に沿って事業を着実に実施することができました。埋蔵文化財の保管及び保存処理についても概ね計画通り実施できました。 【課題と今後の方針】史料保存館は地域に密着した事業運営を促進するため、奈良町を中心とした歴史資料の保存・レファレンス機能を継続して充実させることが一つの課題です。埋蔵文化財調査センター、史料保存館とも所蔵資料をより有効に活用していくため、史料や調査の基礎データのデジタル化を進め、アーカイブ化を検討します。			
主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$	判定	3

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度実績値	令和2年度実績値	令和2年度目標値

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	11,875	9,935	9,901	9,585	9,792	
予算額	11,875	9,935	9,901	9,585		
決算額	9,929	9,571	9,549	9,353		

※埋蔵文化財保存保管事業の計画額及び予算・決算額については評価シート26に含む。

外部評価者（学識経験者）の意見	
● 奈良市にとって、文化財関連施策は他市にはない特徴ですので、引き続き拡充されることを期待します。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活用
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。
	展開方向	④ 世界遺産など文化遺産の保護・啓発
	具体的な取組の方向性	●公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターなどが行う文化遺産保護事業を支援します。 ●世界遺産・無形文化遺産の認知度を高め、保護と継承につなげるため、市民全てが親しむことができる普及活用事業の充実を図ります。
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		
主な事業		令和元年度の実施状況
1	世界遺産振興事業	【成果】公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が行う文化遺産保護協力推進事業を支援するため、同センターが実施する研修事業やセミナーの講師として職員を派遣して協力しました。また、同センターの事業委員会にも委員として参画し、事業チェックやフォローを行いました。加えて、文化遺産普及のため子ども向けのリーフレットを作成しました。 また、世界遺産「古都奈良の文化財」保存管理連絡調整会議を開き、県・市の関係機関と情報共有を図りました。 さらに、世界的な潮流をふまえた国の指針に基づき、開発事業等による遺産への影響をあらかじめ評価する「遺産影響評価※」の実施に対応するため、県・市の関係機関と連絡会議を開催し体制を整えました。 ※ 開発事業等による環境への影響をあらかじめ評価する「環境影響評価」と同様に、開発事業等による遺産への影響をあらかじめ評価するものです。 【課題と今後の方針】国際文化観光都市として、奈良の文化遺産の価値をより多くの人々に共有してもらうために、関係機関と連携して有効な活用を図っていく必要があります。 今後も引き続き、同センターが行う文化遺産保護事業を支援するとともに、世界遺産「古都奈良の文化財」の活用についても所有者等に協力・支援を行っていきます。また、世界遺産、無形文化遺産等の文化遺産普及のために作成したリーフレットを市内の全小学校 5 年生に配布し、また、ホームページ・Twitter 等を媒体とした普及啓発を進めます。

		また、「遺産影響評価」の実施をはじめ、国際社会における遺産保護の新しい考え方にも適切に対応していきます。			
		【担当課】文化財課	達成度	必要性	方向性
			3	同水準	同水準

令和元年度の総合評価			
【成果】公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が実施した国際的な文化遺産保護事業への支援・協力を行い、奈良市が培った遺産保護のノウハウを広くアジア地域に普及させることに寄与しました。また、県・市の関係機関と「遺産影響評価」のための体制を整え、保護の取組を前進させることができました。 【課題と今後の方針】奈良市の世界遺産、無形文化遺産について、所有者や管理者と連携・協力して、より充実した活用を進めていくことが今後一層求められます。 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）への支援・協力を通じてアジアの世界遺産保護に国際的に貢献するとともに、市内の文化遺産の普及活用についても推進していきます。また、連絡調整会議を通じて連携を図り、遺産影響評価の適切な実施を促進していきます。			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	3

〔参考〕中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
〔参考〕総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	156	156	2,200	132	0	
予算額	156	156	2,200	132		
決算額	155	156	2,181	125		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 奈良市にとって、文化財関連施策は他市にはない特徴ですので、引き続き拡充されることを期待します。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務												
第4次総合計画	基本施策	3-02 子育て										
	施策	3-02-03 子育てと仕事の両立支援										
	施策の目標	保育所等が子育てに関する地域の中心的施設として情報提供や子育て相談の機能を担い、適正規模による適正配置や保育サービスの充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援を目指します。										
	展開方向	② 児童の健全育成と子育ての支援										
	具体的な取組の方向性	●老朽化・狭あい化したバンビーホーム※を計画的に整備します。 ※ バンビーホーム：学童保育施設（放課後児童クラブ） ●安全安心な学童保育を実施するため、指導員、学校等との連携の強化を図ります。										
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		5-(2)放課後児童クラブ（バンビーホーム）										
主な事業		令和元年度の実施状況										
1	放課後児童クラブ（バンビーホーム）施設の充実	【成果】国や県の補助金を受けながら、六条・大安寺西・三碓・朱雀バンビーホームの改築を行い、新たに飛鳥バンビーホームを増築しました。 【課題と今後の方針】令和元年度に完了予定であった大宮バンビーホームの改築を行うとともに、優先順位をつけ、年次的に老朽度及び狭あい度の高い施設を早期に改修します。令和2年度は月ヶ瀬・都跡・辰市・富雄南・（仮）平城西中学校区・登美ヶ丘バンビーホームの施設整備を行います。 <table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td></td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table> 【担当課】地域教育課				達成度	必要性	方向性		3	同水準	同水準
	達成度	必要性	方向性									
	3	同水準	同水準									
2	放課後児童クラブ（バンビーホーム）の運営	【成果】国や県の補助金を受けながら、主任制度、支援員研修、巡回指導等により支援員の資質を高め、児童が放課後等を安全・安心に過ごせる環境を提供することができました。また、前年に引き続き、延長保育や学習プログラム事業、夏休み等昼食提供事業を実施した他、おやつの公金化をする等保護者の負担軽減とともに、バンビーホームの機能強化を図りました。 【課題と今後の方針】支援員確保に努めるとともに、支援員への研修会等による保育の質の向上や学校との連携を進め、バンビーホームの安定した運営を図ります。 <table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td></td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table> 【担当課】地域教育課 教育施設課				達成度	必要性	方向性		3	同水準	同水準
	達成度	必要性	方向性									
	3	同水準	同水準									

令和元年度の総合評価			
【成果】5 バンビーホームの施設整備を行い、老朽化・狭あい化を解消しました。また、研修等により支援員の資質を高め、バンビーホームの安定した運営を行いました。 【課題と今後の方針】年次的に施設を改修し施設の老朽化・狭あい化を解消します。また主任制度の活用、研修会の充実、巡回指導の強化等により保育の質を向上し児童が快適に安心して過ごせるバンビーホームの運営を行います。			
主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$		判定 3

〔参考〕中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
放課後児童健全育成事業利用児童数 （5月1日現在）	3,058	3,195	3,295	3,571		3,250
バンビーホーム施設整備箇所数	3	5	6	5		2
〔参考〕総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	746,120	650,039	1,095,830	1,253,061	1,272,663	
予算額	966,120	666,527	1,095,830	1,252,786		
決算額	735,822	863,606	969,478	1,074,942		

外部評価者（学識経験者）の意見
● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務															
第4次総合計画	基本施策	4-01 危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）													
	施策	4-01-04 防犯力の充実													
	施策の目標	「奈良市安全安心まちづくり条例」により、安全・安心で快適なまちづくりに関する基本理念を定め、市の責務並びに市民、自治会等及び事業者の役割を明らかにしています。「奈良市安全安心まちづくり基本計画」での「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」「見通しの確保といった環境の整備」の3つの柱を基に防犯意識の高揚を図ります。													
	展開方向	① 防犯意識の啓発													
	具体的な取組の方向性	●防犯意識を高揚させるため、防犯教室・防犯講演会を実施します。 ●「奈良市安全安心まちづくり基本計画」に基づき啓発を推進します。 ●学校・家庭・地域がそれぞれの特性を生かして連携します。 ●不審者情報や、警察からの犯罪発生情報をメールで配信します。													
奈良市教育振興基本計画の関連する領域		5-(3)安全・安心な環境づくり													
主な事業		令和元年度の実施状況													
1	学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実	【成果】少年指導協議会による校区内の巡回活動(延べ967回4,421人)、環境浄化活動及び相談活動を実施しました。また、「なら子どもサポートネット」には一般登録、学校・幼稚園・保育園・こども園等の関係機関も含め18,757件の登録がありました。さらに、痴漢や不審者などから子どもたちの安全を確保するため「子ども安全の家」の標旗の設置を各地域にお願いしています。令和元年度は4,533軒のご家庭及び店舗に設置していただいております、多くの場所に設置いただくことで、地域のバリアが強固になると考えています。 令和元年11月17日(日)に開催した「子ども安全の日の集い」には、子どもの安全に関わる大人と市内小中高校生、合わせて362人が参加し、「地域・学校・保護者の三者が協働し、子どもの安全を守る取組の在り方」について考えました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なら子どもサポートネット登録件数(件)</td><td>23,037</td><td>16,465</td><td>18,757</td></tr> <tr> <td>「子ども安全の家」標旗設置件数(件)</td><td>4,561</td><td>4,404</td><td>4,533</td></tr> </tbody> </table> 【課題と今後の方針】少年指導協議会等の地域団体の活動の活性化と保			平成29年度	平成30年度	令和元年度	なら子どもサポートネット登録件数(件)	23,037	16,465	18,757	「子ども安全の家」標旗設置件数(件)	4,561	4,404	4,533
	平成29年度	平成30年度	令和元年度												
なら子どもサポートネット登録件数(件)	23,037	16,465	18,757												
「子ども安全の家」標旗設置件数(件)	4,561	4,404	4,533												

		護者への啓発、学校との連携を通して、「地域の子どもは地域で育てる」ことに努めます。また、各学校から 65 件の不審者情報も報告されていることをはじめ、全国的にも子どもが被害者となる凶悪事件や事故が後を絶たないことから、地域の小中高校生の安全・防犯意識を高め、「自らの安全や命を自ら守る力」を育成するとともに、発達段階に応じて、地域を守る担い手の育成を図ります。 また「子ども安全の家」の活動については、研修会等を活用し、実際に、子どもが助けを求めてきた時の対応について説明し、理解を得ながら啓発をしていきます。同時に、各学校と連携し、子どもたちが「子ども安全の家」の場所を把握し、助けを求める行動を促すための啓発を行います。												
		<table><tr><td>【担当課】</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>いじめ防止生徒指導課</td><td>3</td><td>増加</td><td>拡充</td></tr></table>	【担当課】	達成度	必要性	方向性	いじめ防止生徒指導課	3	増加	拡充				
【担当課】	達成度	必要性	方向性											
いじめ防止生徒指導課	3	増加	拡充											
2	不審者情報の配信	【成果】令和元年度の「なら子どもサポートネット」による奈良市からの不審者情報の一斉配信は、10 件、また、学校毎の安全安心情報配信は、1,676 件でした。これらの不審者情報や子どもの安全安心情報について、正確な情報を迅速に提供するように努めました。 <table><tr><td></td><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>不審者情報（件）</td><td>11</td><td>4</td><td>10</td></tr><tr><td>安全安心情報配信（件）</td><td>1,162</td><td>1,163</td><td>1,676</td></tr></table> 【課題と今後の方針】不審者情報や子どもの安全安心情報については、保護者や市民のニーズが高く、迅速で正確な情報提供が求められます。登録案内配付等の啓発活動を進め、正確な情報を迅速に提供することができるよう、関係機関との連携強化に努めます。		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	不審者情報（件）	11	4	10	安全安心情報配信（件）	1,162	1,163	1,676
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度											
不審者情報（件）	11	4	10											
安全安心情報配信（件）	1,162	1,163	1,676											
		<table><tr><td>【担当課】</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>いじめ防止生徒指導課</td><td>3</td><td>同水準</td><td>同水準</td></tr></table>	【担当課】	達成度	必要性	方向性	いじめ防止生徒指導課	3	同水準	同水準				
【担当課】	達成度	必要性	方向性											
いじめ防止生徒指導課	3	同水準	同水準											

令和元年度の総合評価	
【成果】少年指導協議会等の組織を中心として、地域・家庭・学校・行政が連携して子どもたちの登下校時の見守り活動や地域内の情報交換を行うことにより、校区内の防犯意識、防犯力向上につなげています。また、SNS 等のネット環境から子どもたちを守るため、情報モラル研修を実施しています。 「子ども安全の日の集い」には、子どもの安全に関わる大人と小中高校生合わせて 362 人の参加があり、「地域・学校・保護者の三者が協働し、子どもの安全を守る取組の在り方」について考えました。	

【課題と今後の方針】 安心・安全な環境づくりのためには、各小学校区の見守り隊や地域教育協議会等、地域で組織された各種団体との調整や連携が不可欠です。合同街頭指導の実施や研修会を通して、地域全体で子どもを守り育てるためのリーダーを育成し、地域の横の連携の強化を図ります。またすべての学校で情報モラル研修を実施していただきます。

不審者情報や子どもの安全安心情報の提供については、保護者や市民のニーズが高く、今後も「なら子どもサポートネット」の安定した運用が必要です。不審者情報配信にあたり、奈良県警等の関係機関と情報共有を図り、正確な情報提供を迅速に行います。

また、より多くの方の登録により、多くの目で子どもたちを見守る「人の垣根」を構築するために、安定した運用と啓発活動に努めていきます。

主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$	判定	3
------------	--------------------	----	---

[参考] 中長期の進捗状況						
指標（単位）	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 実績値	令和 2年度 実績値	令和 2年度 目標値
「子ども安全の日の集い」への参加人数	330	315	300	362		300
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）						
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	
計画額	490	1,921	3,035	7,082	5,865	
予算額	1,660	1,785	3,035	7,067		
決算額	1,529	1,731	2,467	6,980		

外部評価者（学識経験者）の意見
予測できない犯罪が起こる社会の中で児童・生徒の安心・安全の確保は今後さらに重要になると推測されます。施策の更なる充実を期待します。

【評価全体に対する外部評価者の意見】

令和元年度の後半は新型コロナウイルス感染症対策という、教育現場がこれまで経験したことのない大きな変化に見舞われました。その渦中であって、子供たちの学習機会を確保することを最優先として対応に奔走した関係者のご苦労はいかばかりだったかと推察します。

GIGA スクール構想の実現に向けた取組等の学校 ICT 環境の推進は、新型コロナウイルス感染症対策等教育の機会を保障する観点からも重要であると思います。また、ICT スキルだけでなく、オンラインだからこそできる不登校の児童生徒への支援、遠隔地の人やモノをつなぐ教材の開発等これまでにない新しい教育を提供していく必要があると思います。

今後の見通しも不確実な中、ICT 教育をはじめ、教育機会の確保と同時に教育の質の向上も求められます。また、犯罪等も含めて各種多様な問題への対応も必要となります。セキュリティ対策の充実、モラル教育の徹底、相談機会の拡充等、今後も更なる施策の充実を期待します。

3 参考資料

- 参考資料 1
（１）教育委員会の活動（評価シート 1）、（２）教育委員会が管理・執行する事務（評価シート 2）に対応
- 参考資料 2
評価シート 3 事業 1 「地域で決める学校予算事業」に対応
- 参考資料 3
（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務（評価シート 3～3 1）に対応

参考資料 1

教育委員会案件表（定例 12 回・臨時 5 回の案件数）

請願	2 件（うち 2 件を採択する）
教育長報告	22 件（うち 22 件を了承する）
議事議案	101 件（うち 101 件を可決する）
その他報告	3 件（うち 3 件を了承する）
計	128 件を審議し、以上のように了承・可決した。
協議事項	12 件

上記議事議案の事務別件数表（教育委員会が管理・執行する事務別）

1	教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること。	5 件
2	学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること。	4 件
3	教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること。	24 件
4	教科用図書の採択を決定すること。	3 件
5	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること。	14 件
6	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。	36 件
7	法律または条例に基づく教育委員会の附属機関等（教科用図書選定委員会その他重要なものを含む。）の委員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する諮問事項に関すること。	14 件
8	教育委員会の権限に属する事務（教育長委任事務を含む。）の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること。	1 件
9	児童生徒の出席停止に関すること。	—
	計	101 件

【プレゼンテーションと意見交換会のレジュメ(要約)】

▽校区名

	中学校区地域教育協議会
--	-------------

▽補助資料の有無

--

▽発表者

役 職	氏 名

役 職	氏 名

▽発表の概要(5分)

※発表する内容を、要約してお書きください。発表は、主に来年度の活動計画についてお話しください。

◆来年度(2020年度)の活動計画◆			
選択した提案事業		本プランに 充てる予算額	
① 活動の内容			
② 活動のねらい			
③ 活動の具体的な取組計画や、他団体との連携など、実施にあたっての工夫			

◆今年度(2019年度)の取組報告◆			
選択した提案事業		本プランに かかった費用	
取り組んだ 活動内容			
取り組んだ上で 見えた成果や課題			

参考資料 3 子どもに関わる協力者等の用語一覧

シート No. ー事業	用語	内容
3-1	地域教育協議会	学校の教育活動の支援や学校との連携・協働活動を行うこと、また地域コミュニティの活性化を目的として、全ての中学校区で設置している組織のこと。
3-1	地域コーディネーター	地域教育協議会で学校の教育活動の支援や学校との協働活動を行う際、活動の企画・運営をはじめとして、学校・学校関係者と地域の団体・協力者との連絡調整の役割を担う者のこと。
4-4	いじめ対応支援員	授業を持たず、学校全体を巡回して積極的に声をかけることで、子どもたちとの関係づくりを行い、時にはいじめで悩む児童生徒からの相談を受ける。いじめ事象発生時は、教員とともにその解消にあたるために支援を行う者のこと。
6-3	英語アシスタント	小学校外国語教育を支援する地域人材等のこと。
7-1	部活動指導員	部活動において、指導の充実及び教員の負担軽減のため、教員に代わり単独で指導及び引率等を行うことができる者のこと。
8-1	不登校対応カウンセラー	学校訪問等を行い、校内の不登校支援体制の構築を図るため、教育センターに配置している不登校支援に特化した臨床心理士のこと。
8-1	スクールカウンセラー	児童生徒・保護者の相談や教員への助言を行い、校内の教育相談体制の充実を図るため、学校に配置している臨床心理士等の心の専門家のこと。
8-1	教育相談コーディネーター	スクールカウンセラーの効果的な活用を図り、不登校や不適応等で悩んでいる児童生徒への適切な支援につなぐために各校に設置している教育相談担当のこと。
9-4	特別支援教育支援員	小中学校の通常の学級において発達障害等により支援を必要とする児童生徒の学校生活上や学習指導上の支援を行うパートタイム職員のこと。
19-4	いじめ対応教員	校内のいじめ対策のリーダーとして、未然防止や校内体制づくりを図り、事象発生時には、早期解決に向けた対応の中心となる教員のこと。各学校に1人配置している。

19-4	指導主事	都道府県及び市町村の教育委員会に置かれる専門的職員のこと。学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事している。
19-4	学校支援コーディネーター	いじめ問題をはじめとした、学校現場における問題発生の未然防止とその対応のために学校訪問を実施し、学校への指導と児童生徒への支援を行う者のこと。
19-5	相談員 (すこやかテレフォン事業)	事業の委託先である「社会福祉法人奈良いのちの電話協会」に認定された者で、以下のいずれかの条件にあてはまる者のこと。 ①青少年教育活動経験を有する者 ②相談指導員養成課程修了者 (就務歴8年以上) 及びこれに準ずる者
30-2	支援員 (バンビーホーム)	放課後児童クラブ (バンビーホーム) で児童の保育を行う放課後児童支援員及び補助員のこと。放課後児童支援員は、保育士や教員免許等を有し都道府県知事の行う研修を修了した者。 (令和2年3月31日までは研修の修了に関して経過措置あり)
31-1	なら子どもサポートネット 登録者	学校等から報告のあった不審者情報等をメールで配信、また、ホームページで過去の不審者情報を閲覧することができるシステムに登録している者のこと。